

令和3年度

室蘭市公営企業会計  
決算審査意見書

室蘭市監査委員



室 監 査 第 3 0 号  
令 和 4 年 9 月 5 日

室 蘭 市 長 青 山 剛 様

室蘭市監査委員 杉 本 久佐男

室蘭市監査委員 南 川 達 彦

令和3年度室蘭市公営企業会計決算審査意見の  
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された  
令和3年度室蘭市水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業  
会計、公設地方卸売市場事業会計、港湾整備事業会計及び下水道  
事業会計決算を審査したので、次のとおりその結果と意見を提出  
します。

## 目 次

第1 審 査 の 対 象 .....	1
第2 審 査 の 期 間 .....	1
第3 審 査 の 方 法 .....	1
第4 決 算 の 概 要 .....	1
1 経 営 成 績 .....	1
2 財 政 状 態 .....	2
第5 審 査 の 結 果 .....	4
水 道 事 業 会 計 .....	5
1 業 務 実 績 .....	5
2 予 算 執 行 状 況 .....	6
3 経 営 成 績 .....	8
4 財 政 状 態 .....	12
5 キャッシュ・フローの状況 .....	17
6 意 見 .....	19
工 業 用 水 道 事 業 会 計 .....	21
1 業 務 実 績 .....	21
2 予 算 執 行 状 況 .....	22
3 経 営 成 績 .....	23
4 財 政 状 態 .....	26
5 キャッシュ・フローの状況 .....	29
6 意 見 .....	30
病 院 事 業 会 計 .....	31
1 業 務 実 績 .....	31
2 予 算 執 行 状 況 .....	32
3 経 営 成 績 .....	34
4 財 政 状 態 .....	37
5 キャッシュ・フローの状況 .....	42
6 意 見 .....	44

<b>公設地方卸売市場事業会計</b>	45
1 業務実績	45
2 予算執行状況	46
3 経営成績	48
4 財政状態	51
5 キャッシュ・フローの状況	56
6 意見	58
<b>港湾整備事業会計</b>	59
1 業務実績	59
2 予算執行状況	60
3 経営成績	62
4 財政状態	65
5 キャッシュ・フローの状況	69
6 意見	71
<b>下水道事業会計</b>	73
1 業務実績	73
2 予算執行状況	74
3 経営成績	76
4 財政状態	80
5 キャッシュ・フローの状況	85
6 意見	87

(注)

1. 文中に用いた金額は、原則として、各計数ごとに万円単位（万円未満は切捨て）で表示し、本文の各表中の金額は、原則として、円単位で表示している。

また、「第4 決算の概要」の本文及び各表中の金額は、百万円単位（百万円未満は切捨て）で表示しており、各会計のグラフ中の金額、数量等は、その数値により千円等の単位（千円等未満は四捨五入）で表示しているものがある。

そのため、総数とその内訳の合計等が一致しない場合がある。

なお、比率（%）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

2. 各表中で使用した符号の用法は、次のとおりである。

(1) 「0. 0」・・・該当数値はあるが、0. 05%未満のもの

(2) 「 - 」・・・該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの

(3) 「 △ 」・・・負数

3. 各表中で使用した対前年度の「増減率」は、次の式により算出している。

$$\frac{A-B}{|B|} \times 100 \quad (A: \text{当年度の値}, B: \text{前年度の値})$$

なお、「| B |」は、前年度の値の絶対値を表す。

# 令和3年度室蘭市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和3年度 室蘭市水道事業会計決算
- 令和3年度 室蘭市工業用水道事業会計決算
- 令和3年度 室蘭市病院事業会計決算
- 令和3年度 室蘭市公設地方卸売市場事業会計決算
- 令和3年度 室蘭市港湾整備事業会計決算
- 令和3年度 室蘭市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和4年5月31日から令和4年8月9日まで

## 第3 審査の方法

公営企業会計の決算報告書、決算諸表、決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、さらにこれらが事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなど、地方公営企業法第3条に基づき経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかを主眼として審査した。

なお、現金・預金の残高の確認、証書類の検証については、地方自治法第235条の2の規定に基づき別に例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

また、水道事業会計及び病院事業会計のたな卸資産（貯蔵品）については、当該会計が実施した期末実地たな卸に立会したほか、たな卸表により、たな卸資産の正確性を検証した。

## 第4 決算の概要

### 1 経営成績（数値は消費税及び地方消費税抜き）

各会計の経営成績は、次の表のとおりである。

水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計の3会計は純利益が生じているが、工業用水道事業会計、公設地方卸売市場事業会計及び港湾整備事業会計に純損失が生じている。

純利益額は、病院事業会計で6億3千5百万円、下水道事業会計で3億6千8百万円、水道事業会計で3億1千万円となっており、純損失額は、公設地方卸売市場事業会計で7千万円、港湾整備事業会計で2千7百万円、工業用水道事業会計で1千9百万円となっている。

未処分利益剰余金が生じているのは、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計の3会計であり、下水道事業会計で10億7千1百万円、水道事業会計で5億9千5百万円、工業用水道事業会計で3千1百万円となっている。

一方、未処理欠損金が生じている3会計についてみると、病院事業会計で155億2千万円、港湾整備事業会計で45億2千4百万円、公設地方卸売市場事業会計で1億2千8百万円となっている。

### 令和3年度 経営成績総括表

(単位:百万円)

区 分	水 道	工業用 水 道	病 院	公設地方 卸売市場	港 湾 整 備	下水道	合 計
営業収益	1,646	—	8,225	96	288	2,130	12,387
営業外収益	182	45	2,504	54	25	712	3,527
特別利益	—	—	0	1	—	—	2
<b>総収益 A</b>	<b>1,829</b>	<b>45</b>	<b>10,731</b>	<b>152</b>	<b>314</b>	<b>2,843</b>	<b>15,916</b>
営業費用	1,404	48	9,517	114	333	2,267	13,685
営業外費用	113	0	484	5	8	207	818
特別損失	1	16	94	103	—	1	216
<b>総費用 B</b>	<b>1,518</b>	<b>65</b>	<b>10,096</b>	<b>223</b>	<b>341</b>	<b>2,475</b>	<b>14,721</b>
<b>純損益 (A-B)</b>	<b>310</b>	<b>△ 19</b>	<b>635</b>	<b>△ 70</b>	<b>△ 27</b>	<b>368</b>	<b>1,195</b>
未処分利益剰余金 △ 未処理欠損金	595	31	△ 15,520	△ 128	△ 4,524	1,071	△ 18,473

(消費税及び地方消費税抜き)

## 2 財政状態 (数値は消費税及び地方消費税抜き)

各会計の財政状態は、次の表のとおりである。

全公営企業会計の資産総額は664億7千2百万円で、うち590億2千5百万円が固定資産である。資産が最も多いのは下水道事業会計の273億1千7百万円で、水道事業会計、病院事業会計、港湾整備事業会計が続いている。

一方、負債及び資本をみると、全公営企業会計の負債総額は492億3千万円、資本総額は172億4千1百万円で、負債の占める割合が大きくなっている。

また、負債が最も多いのは下水道事業会計の244億5百万円で、病院事業会計、水道事業会計が続いており、資本が最も多いのは水道事業会計の85億9千9百万円で、港湾整備事業会計、下水道事業会計が続いている。

当年度末の企業債未償還残高を有するのは、水道事業会計、病院事業会計、公設地方卸売市場事業会計、港湾整備事業会計及び下水道事業会計の5会計であり、総額は263億7千2百万円となっている。

残高が一番多いのは下水道事業会計の103億5千6百万円で、水道事業会計、病院事業会計が続いている。



当年度末で資金不足額（地方財政法上の「資金不足額」をいう。以下同じ。）を有している会計はない。

令和3年度 財政状態総括表

(単位:百万円)

科 目	水 道	工業用 水 道	病 院	公設地方 卸売市場	港 湾 整 備	下水道	合 計
<b>資 産</b>	<b>16,811</b>	<b>135</b>	<b>9,774</b>	<b>4,155</b>	<b>8,277</b>	<b>27,317</b>	<b>66,472</b>
固 定 資 産	15,086	15	8,063	3,434	5,316	27,108	59,025
土 地 造 成	—	—	—	—	2,939	—	2,939
流 動 資 産	1,724	120	1,711	720	20	209	4,507
<b>負 債</b>	<b>8,211</b>	<b>5</b>	<b>9,194</b>	<b>3,599</b>	<b>3,814</b>	<b>24,405</b>	<b>49,230</b>
固 定 負 債	6,182	1	6,766	2,695	950	9,292	25,888
（うち企業債）	5,978	—	4,676	2,695	950	9,292	23,593
流 動 負 債	836	—	2,167	465	2,815	1,167	7,451
（うち企業債）	435	—	1,185	15	80	1,064	2,779
繰 延 収 益	1,192	4	260	438	48	13,945	15,890
<b>資 本</b>	<b>8,599</b>	<b>129</b>	<b>580</b>	<b>556</b>	<b>4,463</b>	<b>2,911</b>	<b>17,241</b>
資 本 金	7,943	21	16,100	685	8,938	1,186	34,875
資 本 剰 余 金	60	31	—	—	48	653	793
利 益 剰 余 金 （△ 欠 損 金）	595	77	△ 15,520	△ 128	△ 4,524	1,071	△ 18,427
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>16,811</b>	<b>135</b>	<b>9,774</b>	<b>4,155</b>	<b>8,277</b>	<b>27,317</b>	<b>66,472</b>
<b>資 金 剰 余 額 （△ 不 足 額）</b>	<b>1,323</b>	<b>120</b>	<b>729</b>	<b>270</b>	<b>△ 2,714</b>	<b>106</b>	<b>△ 164</b>

(消費税及び地方消費税抜き)

※ 資金剰余額(△不足額)＝流動資産－(流動負債－流動負債中の企業債)

※ 地方財政法上の資金不足額の算定において、港湾整備事業会計にあつては、固定負債中のその他の企業債(138百万円)をさらに差し引くが、土地造成(2,939百万円)を含めるため、資金不足額は生じない。

## 第5 審査の結果

公営企業会計の決算報告書、決算諸表、決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、諸計数は正確で、令和3年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の経営状況等の概要を見ると、水道事業、病院事業、下水道事業の3会計は純利益が生じており、前年度繰越欠損金を加えると病院事業、公設地方卸売市場事業、港湾整備事業の3会計は未処理欠損金を有しているが、資金不足額を有している会計はない。

公営企業の安定経営は、本市財政の健全性を確保する上で、極めて重要であることを十分に認識するとともに、企業の経済性を発揮する基本原則に従い、将来を見据えた経営戦略により、効率的な事業運営と経営基盤の確立に向けて一層の企業努力を望むものである。

各会計の業務実績、予算執行、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況及び意見は、以下、各会計別に述べるとおりである。

# 水道事業会計



# 水 道 事 業 会 計

## 1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

### (1) 給水人口及び給水戸数

当年度末の給水人口は7万9,025人で、前年度と比較すると1,672人、2.1%の減少となっているが、普及率は前年度と同じ99.9%となっている。

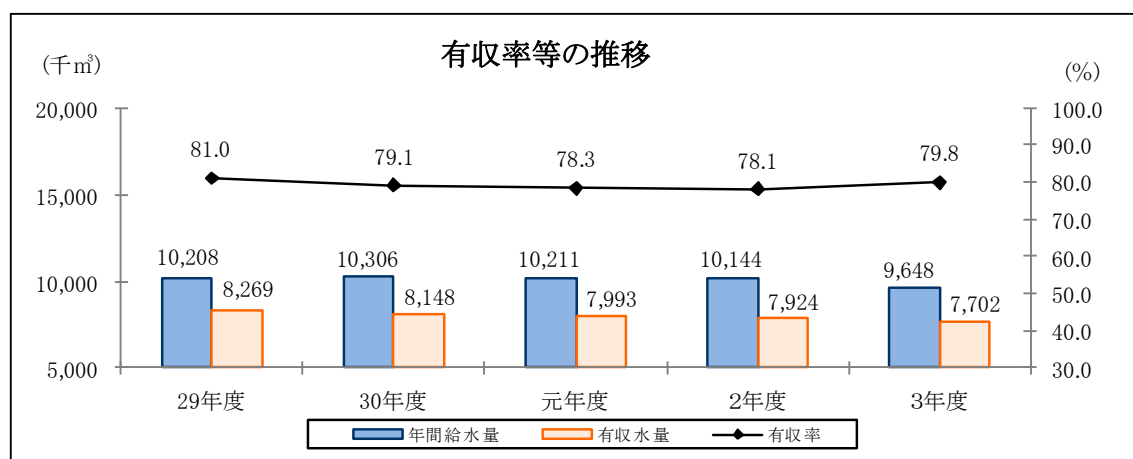
給水戸数は4万4,238戸で、前年度と比較すると598戸、1.3%の減少となっている。

区 分	3年度	2年度	増 減	増減率(%)
総 人 口 (人)	79,090	80,762	△ 1,672	△ 2.1
給 水 人 口 (人)	79,025	80,697	△ 1,672	△ 2.1
普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0	—
給 水 戸 数 (戸)	44,238	44,836	△ 598	△ 1.3

### (2) 年間給水量及び有収水量

年間給水量は964万8,473 $m^3$ で、前年度と比較すると49万5,114 $m^3$ 、4.9%の減少となっている。

有収水量は770万2,186 $m^3$ で、前年度と比較すると22万1,742 $m^3$ 、2.8%の減少となっており、有収率は79.8%で、前年度と比較すると1.7ポイント上昇している。



### (3) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良事業の主な内訳は、高平高区ポンプ場非常用発電機外電気設備更新工事となっている。

導送配水管延長は60万4,532mとなり、前年度と比較すると661mの増加となっている。

区 分	3年度	2年度	増 減	増減率(%)
導 送 配 水 管 延 長 (m)	604,532	603,871	661	0.1

## 2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
水道事業収益	2,034,064,000	2,004,493,280	0	△ 29,570,720	98.5
営業収益	1,830,447,000	1,808,781,466	0	△ 21,665,534	98.8
営業外収益	203,417,000	195,711,814	0	△ 7,705,186	96.2
特別利益	200,000	0	0	△ 200,000	0.0
水道事業費用	1,722,207,000	1,605,461,606	0	116,745,394	93.2
営業費用	1,567,323,000	1,454,625,445	0	112,697,555	92.8
営業外費用	151,653,000	149,606,271	0	2,046,729	98.7
特別損失	1,231,000	1,229,890	0	1,110	99.9
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
収支差引	311,857,000	399,031,674	—	—	—

水道事業収益の決算額は20億449万円で、予算現額20億3,406万円に対して98.5%の執行率となっている。

水道事業費用の決算額は16億546万円で、予算現額17億2,220万円に対して93.2%の執行率となっている。

### (2) 資本的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的収入	432,395,000	401,189,000	0	△ 31,206,000	92.8
企業債	366,000,000	366,000,000	0	0	100.0
補助金	37,595,000	35,189,000	0	△ 2,406,000	93.6
工事負担金	28,800,000	0	0	△ 28,800,000	0.0
資本的支出	1,496,212,000	1,440,874,808	0	55,337,192	96.3
建設改良費	1,071,624,000	1,016,288,431	0	55,335,569	94.8
企業債償還金	418,387,000	418,386,062	0	938	100.0
返還金	6,201,000	6,200,315	0	685	100.0
収支差引	△ 1,063,817,000	△ 1,039,685,808	—	—	—

資本的収入の決算額は4億118万円で、予算現額4億3,239万円に対して92.8%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は14億4,087万円で、予算現額14億9,621万円に対して96.3%の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億3,968万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,309万円、減債積立金2億8,530万円、過年度分損益勘定留保資金6億7,127万円で補填されている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

企業債の発行は3億6,600万円で、予算第6条に定める起債限度額3億6,600万円の範囲の執行となっている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

イ 一時借入金

予算第7条に定める一時借入金限度額は2億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与については、その範囲内の執行となっている。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	288,907,000	230,855,077	58,051,923	79.9

エ 他会計からの補助金

予算第10条に定める予算額1,150万円に対し、決算額は1,094万円となっている。

なお、負担金を含めた一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	執行率
収 益 的 収 入	10,852,000	9,778,181	△ 1,073,819	90.1
営 業 収 益	10,152,000	9,076,181	△ 1,075,819	89.4
負 担 金	557,000	248,639	△ 308,361	44.6
補 助 金	9,595,000	8,827,542	△ 767,458	92.0
営 業 外 収 益	700,000	702,000	2,000	100.3
補 助 金	700,000	702,000	2,000	100.3
資 本 的 収 入	1,208,000	1,416,000	208,000	117.2
補 助 金	1,208,000	1,416,000	208,000	117.2
合 計	12,060,000	11,194,181	△ 865,819	92.8
負 担 金	557,000	248,639	△ 308,361	44.6
補 助 金	11,503,000	10,945,542	△ 557,458	95.2

オ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入額は5,870万円で、予算第11条に定めるたな卸資産購入限度額8,925万円の範囲内の執行となっている。

### 3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

#### (1) 損益

(単位:円、%)

科目	3年度	2年度	増減	増減率
営業収益	1,646,324,939	1,653,093,489	△ 6,768,550	△ 0.4
給水収益	1,548,229,939	1,557,569,455	△ 9,339,516	△ 0.6
受託工事収益	28,253,355	21,065,000	7,188,355	34.1
他会計負担金	29,773,128	33,919,341	△ 4,146,213	△ 12.2
他会計補助金	8,119,255	8,398,023	△ 278,768	△ 3.3
その他営業収益	31,949,262	32,141,670	△ 192,408	△ 0.6
営業費用	1,404,272,921	1,432,159,366	△ 27,886,445	△ 1.9
原水費	68,527,149	67,769,612	757,537	1.1
浄水費	198,846,702	198,072,732	773,970	0.4
配水費	73,570,292	73,554,761	15,531	0.0
給水費	64,583,898	51,566,189	13,017,709	25.2
漏水防止費	15,708,375	19,124,719	△ 3,416,344	△ 17.9
受託工事費	25,831,630	19,300,538	6,531,092	33.8
業務費	34,153,155	40,999,350	△ 6,846,195	△ 16.7
総係費	29,891,554	30,504,889	△ 613,335	△ 2.0
職員給与費	179,579,720	184,938,228	△ 5,358,508	△ 2.9
減価償却費	696,659,348	709,505,450	△ 12,846,102	△ 1.8
資産減耗費	16,921,098	36,822,898	△ 19,901,800	△ 54.0
営業利益(△損失)	242,052,018	220,934,123	21,117,895	9.6
営業外収益	182,922,024	187,199,870	△ 4,277,846	△ 2.3
受取利息	50,155	156,217	△ 106,062	△ 67.9
他会計補助金	702,000	716,000	△ 14,000	△ 2.0
長期前受金戻入	50,434,781	51,702,902	△ 1,268,121	△ 2.5
雑収益	131,735,088	134,624,751	△ 2,889,663	△ 2.1
営業外費用	113,196,056	122,325,558	△ 9,129,502	△ 7.5
支払利息	113,124,213	122,291,859	△ 9,167,646	△ 7.5
雑支出	71,843	33,699	38,144	113.2
経常利益(△損失)	311,777,986	285,808,435	25,969,551	9.1
特別損失	1,181,471	499,778	681,693	136.4
過年度損益修正損	1,065,393	434,400	630,993	145.3
その他特別損失	116,078	65,378	50,700	77.5
当年度純利益(△損失)	310,596,515	285,308,657	25,287,858	8.9
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	285,308,657	106,003,665	179,304,992	169.1
当年度未処分利益剰余金	595,905,172	391,312,322	204,592,850	52.3
未処分利益剰余金処分額	—	△ 391,312,322	—	—
翌年度繰越利益剰余金	—	0	—	—



ア 営業収益

営業収益は16億4,632万円で、前年度と比較すると676万円、0.4%の減少となっている。

このうち給水収益は15億4,822万円で、前年度と比較すると933万円、0.6%の減少となっている。

イ 営業費用・営業損益

営業費用は14億427万円で、前年度と比較すると2,788万円、1.9%の減少となっている。

これは主として、給水費の委託料が増加したものの、資産減耗費及び減価償却費が減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は2億4,205万円で、前年度と比較すると2,111万円、9.6%の増加となっている。

ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は1億8,292万円で、前年度と比較すると427万円、2.3%の減少となっている。

これは主として、雑収益が減少したことによるものである。

営業外費用は1億1,319万円で、前年度と比較すると912万円、7.5%の減少となっている。

これは主として、支払利息が減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は3億1,177万円で、前年度と比較すると2,596万円、9.1%の増加となっている。

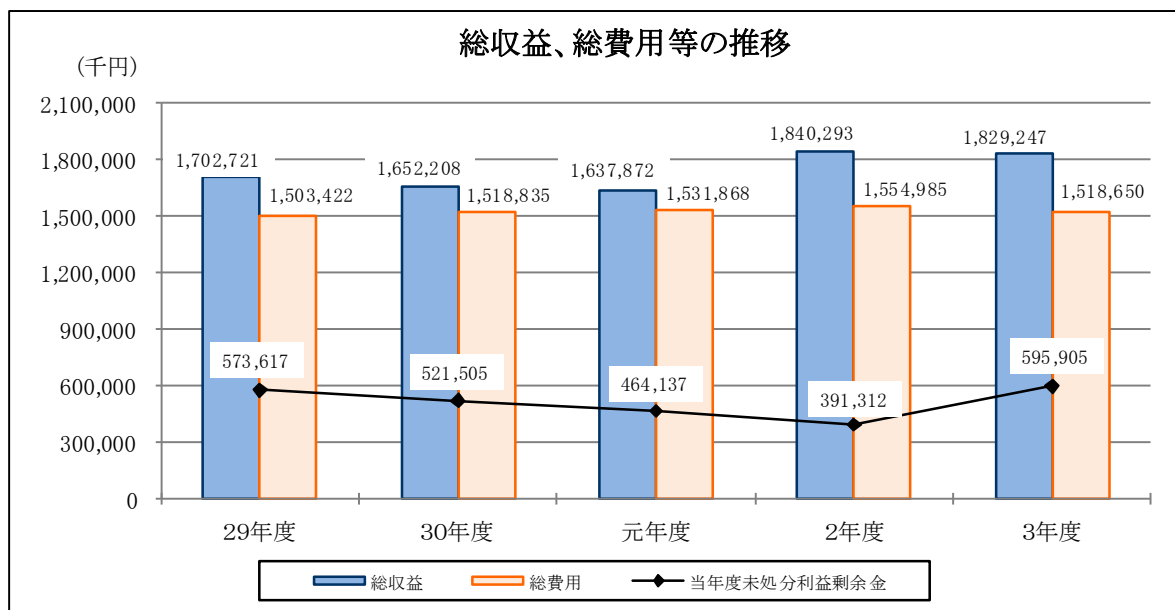
エ 特別損失・当年度純損益

特別損失は11億8万円で、前年度と比較すると68万円、136.4%の増加となっている。

これは主として、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

経常利益から特別損失を差し引いた当年度純利益は3億1,059万円となり、当該純利益及びその他未処分利益剰余金変動額2億8,530万円を加えた当年度未処分利益剰余金は5億9,590万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度末処分利益剰余金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



## (2) 経営成績の分析

### ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	増 減 (3-2)
営業収支比率	110.6	107.1	104.5	115.4	117.2	1.8
経常収支比率	113.3	108.8	106.9	118.4	120.5	2.1
総収支比率	113.3	108.8	106.9	118.3	120.5	2.2

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が100%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は営業利益が生じていることから117.2%となっており、前年度と比較すると1.8ポイントの上昇となっている。

経常収支比率は経常利益が生じていることから120.5%となっており、前年度と比較すると2.1ポイントの上昇となっている。

また、総収支比率は純利益が生じていることから120.5%となっており、前年度と比較すると2.2ポイントの上昇となっている。

## イ 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位: m<sup>3</sup>、円、%)

区 分	3年度	2年度	増 減	増減率
有 収 水 量 (A)	7,702,186	7,923,928	△ 221,742	△ 2.8
給 水 収 益 (B)	1,548,229,939	1,557,569,455	△ 9,339,516	△ 0.6
給 水 費 用 (C)	1,321,117,120	1,356,885,456	△ 35,768,336	△ 2.6
供 給 単 価 (B/A)	201.01	196.57	4.44	2.3
給 水 原 価 (C/A)	171.52	171.24	0.28	0.2
差 引	29.49	25.33	4.16	—

※ 給水費用 = 総費用 - (受託事業費 + 特別損失 + 長期前受金戻入 + 浄水処理業務等受託料相当額)

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は 171円52銭、これに対する供給単価は 201円1銭であり、差引は 29円49銭となっている。

これを前年度と比較すると、給水原価で 28銭の増加、供給単価で 4円44銭の増加、差引は 4円16銭の増加となっている。

#### 4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

##### (1) 資産

(単位:円、%)

科目	3年度	2年度	増減	増減率
固定資産	15,086,600,777	14,866,135,808	220,464,969	1.5
有形固定資産	15,079,566,001	14,856,720,424	222,845,577	1.5
土地	484,324,442	484,324,442	0	0.0
立木	663,091	663,091	0	0.0
建物	328,151,311	343,104,356	△ 14,953,045	△ 4.4
構築物	11,676,199,967	11,587,521,174	88,678,793	0.8
機械及び装置	2,455,969,985	2,362,461,582	93,508,403	4.0
車両運搬具	9,993,760	14,662,137	△ 4,668,377	△ 31.8
工具器具及び備品	25,540,985	30,535,158	△ 4,994,173	△ 16.4
建設仮勘定	98,722,460	33,448,484	65,273,976	195.1
無形固定資産	7,034,776	9,415,384	△ 2,380,608	△ 25.3
電話加入権	90,600	90,600	0	0.0
その他無形固定資産	6,944,176	9,324,784	△ 2,380,608	△ 25.5
流動資産	1,724,864,009	1,537,926,794	186,937,215	12.2
現金預金	1,153,242,744	446,355,073	706,887,671	158.4
未収金	155,885,637	205,718,083	△ 49,832,446	△ 24.2
未収金	161,368,223	212,125,660	△ 50,757,437	△ 23.9
貸倒引当金	△ 5,482,586	△ 6,407,577	924,991	14.4
貯蔵品	15,735,628	15,853,638	△ 118,010	△ 0.7
短期貸付金	400,000,000	870,000,000	△ 470,000,000	△ 54.0
資産合計	16,811,464,786	16,404,062,602	407,402,184	2.5

資産合計は168億1,146万円で、前年度と比較すると4億740万円、2.5%の増加となっている。

##### ア 固定資産

固定資産は150億8,660万円で、前年度と比較すると2億2,046万円、1.5%の増加となっている。

これは主として、機械及び装置、構築物、建設仮勘定の資産増によるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は17億2,486万円で、前年度と比較すると1億8,693万円、12.2%の増加となっている。

これは主として、短期貸付金が減少したものの、現金預金が増加したことによるものである。

## 水道事業会計

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	2,405,682,280	2,246,113,542	39,427	159,529,311	93.4
営 業 未 収 金	1,808,781,466	1,659,961,818	39,427	148,780,221	91.8
営 業 外 未 収 金	195,711,814	184,962,724	0	10,749,090	94.5
そ の 他 未 収 金	401,189,000	401,189,000	0	0	100.0
過 年 度 未 収 金	211,579,066	208,748,779	991,375	1,838,912	99.1
営 業 未 収 金	161,460,060	158,629,773	991,375	1,838,912	98.9
営 業 外 未 収 金	11,186,575	11,186,575	0	0	100.0
そ の 他 未 収 金	38,932,431	38,932,431	0	0	100.0
合 計	2,617,261,346	2,454,862,321	1,030,802	161,368,223	93.8

(単位:円、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
過 年 度 未 収 金	3,322,900	2,693,112	2,610,785	2,659,449	1,838,912
収 入 率	98.6	98.7	98.9	98.8	99.1

## (2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	3年度	2年度	増 減	増減率
固 定 負 債	6,182,923,398	6,251,278,763	△ 68,355,365	△ 1.1
企 業 債	5,978,538,798	6,047,606,708	△ 69,067,910	△ 1.1
引 当 金	204,384,600	203,672,055	712,545	0.3
退 職 給 付 引 当 金	172,133,719	171,421,174	712,545	0.4
修 繕 引 当 金	32,250,881	32,250,881	0	0.0
流 動 負 債	836,226,612	650,497,482	185,729,130	28.6
企 業 債	435,067,910	418,386,062	16,681,848	4.0
未 払 金	354,399,491	207,171,690	147,227,801	71.1
預 り 金	36,228,708	13,335,063	22,893,645	171.7
引 当 金	10,530,503	11,604,667	△ 1,074,164	△ 9.3
賞 与 引 当 金	8,771,884	9,655,853	△ 883,969	△ 9.2
法 定 福 利 費 引 当 金	1,758,619	1,948,814	△ 190,195	△ 9.8
繰 延 収 益	1,192,587,525	1,213,155,621	△ 20,568,096	△ 1.7
長 期 前 受 金	2,808,258,581	2,780,686,212	27,572,369	1.0
収 益 化 累 計 額	△ 1,615,671,056	△ 1,567,530,591	△ 48,140,465	△ 3.1
負 債 合 計	8,211,737,535	8,114,931,866	96,805,669	1.2
資 本 金	7,943,660,120	7,837,656,455	106,003,665	1.4
剰 余 金	656,067,131	451,474,281	204,592,850	45.3
資 本 剰 余 金	60,161,959	60,161,959	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	60,161,959	60,161,959	0	0.0
利 益 剰 余 金	595,905,172	391,312,322	204,592,850	52.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	595,905,172	391,312,322	204,592,850	52.3
資 本 合 計	8,599,727,251	8,289,130,736	310,596,515	3.7
負 債 資 本 合 計	16,811,464,786	16,404,062,602	407,402,184	2.5

## ア 負債

負債合計は82億1,173万円で、前年度と比較すると9,680万円、1.2%の増加となっている。

## (ア) 固定負債

固定負債は61億8,292万円で、前年度と比較すると6,835万円、1.1%の減少となっている。

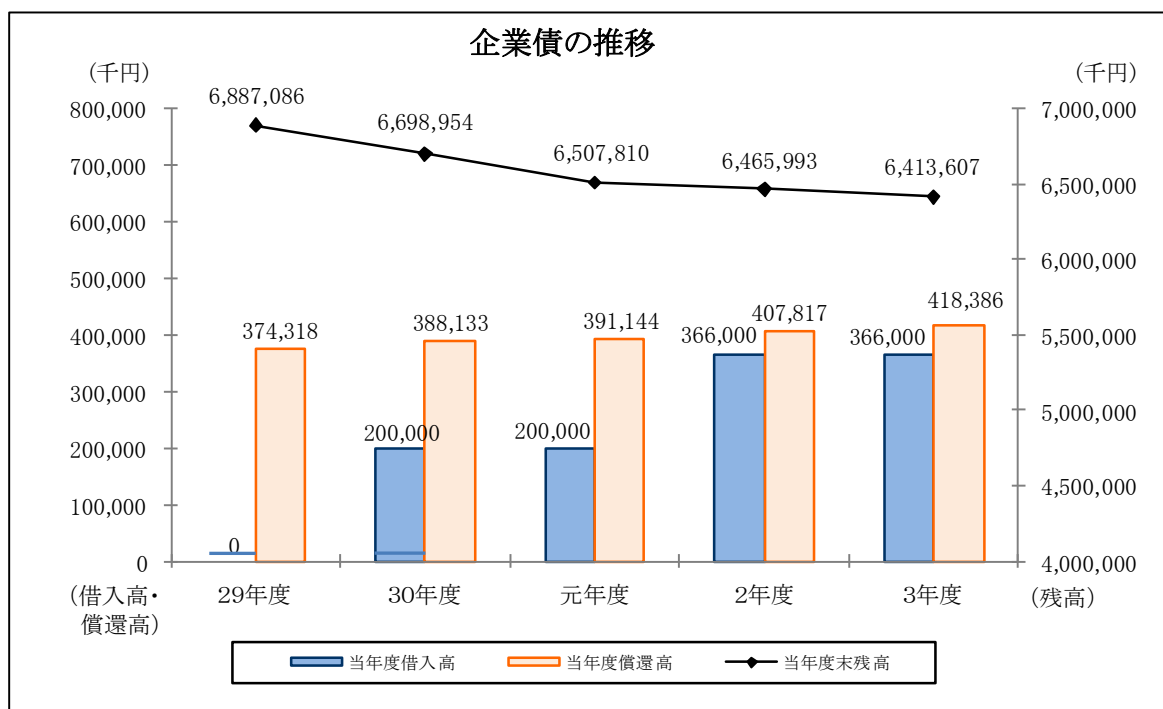
これは主として、1年を超えて償還される企業債が減少したことによるものである。

## (イ) 流動負債

流動負債は8億3,622万円で、前年度と比較すると1億8,572万円、28.6%の増加となっている。

これは主として、未払金及び預り金が増加したことによるものである。

なお、企業債未償還残高は64億1,360万円で、前年度と比較すると5,238万円の減少となっている。



(ウ) 繰延収益

繰延収益は11億9,258万円で、前年度と比較すると2,056万円、1.7%の減少となっている。

これは、長期前受金が増加したものの、有形固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減少したことによるものである。

イ 資本

資本合計は85億9,972万円で、前年度と比較すると3億1,059万円、3.7%の増加となっている。

(ア) 資本金

資本金は79億4,366万円で、前年度と比較すると1億600万円、1.4%の増加となっている。

これは、前年度未処分利益剰余金が組み入れられたことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は6億5,606万円で、前年度と比較すると2億459万円、45.3%の増加となっている。

これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

### (3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	増 減 (3-2)
自 己 資 本 構 成 比 率	54.5	55.9	57.0	57.9	58.2	0.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 ( 固 定 長 期 適 合 率 )	95.1	94.8	95.0	94.4	94.4	0.0
流 動 比 率	205.7	224.7	218.0	236.4	206.3	△ 30.1

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率（ $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$ ）は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる（令和2年度における水道事業会計の全国平均は73.3%）。
- 2 固定資産対長期資本比率（ $\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$ ）は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、100%以下であることが望ましい。
- 3 流動比率（ $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$ ）は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上とされている。

自己資本構成比率は58.2%となり、前年度と比較すると負債資本合計が増加したものの、剰余金及び資本金が増加したことにより0.3ポイントの上昇となっている。

固定資産対長期資本比率は94.4%となり、前年度と比較すると固定資産が増加したものの、剰余金及び資本金が増加したことにより、同率となっている。

また、流動比率は206.3%となり、前年度と比較すると流動資産が増加したものの、流動負債が増加したことにより、30.1ポイントの低下となっているが、引き続き短期の支払能力が安定していることを示している。



## 5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	3年度	2年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は純損失)	310,596,515	285,308,657	25,287,858
減価償却費	696,659,348	709,505,450	△ 12,846,102
退職給付引当金の増減額(△は減少)	712,545	2,213,649	△ 1,501,104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 924,991	△ 368,340	△ 556,651
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 883,969	224,669	△ 1,108,638
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 190,195	78,851	△ 269,046
長期前受金戻入額	△ 50,434,781	△ 51,702,902	1,268,121
受取利息	△ 50,155	△ 156,217	106,062
支払利息	113,124,213	122,291,859	△ 9,167,646
固定資産除却損	16,921,098	24,711,998	△ 7,790,900
未収金の増減額(△は増加)	50,757,437	9,140,686	41,616,751
未払金の増減額(△は減少)	147,227,801	△ 18,036,256	165,264,057
預り金の増減額(△は減少)	22,893,645	112,706	22,780,939
貯蔵品の増減額(△は増加)	118,010	167,400	△ 49,390
小 計	1,306,526,521	1,083,492,210	223,034,311
利息の受取額	50,155	156,217	△ 106,062
利息の支払額	△ 113,124,213	△ 122,291,859	9,167,646
合 計	1,193,452,463	961,356,568	232,095,895
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 933,167,415	△ 843,546,124	△ 89,621,291
道補助金による収入	33,773,000	37,725,000	△ 3,952,000
道補助金の返還による支出	△ 6,200,315	△ 6,181,554	△ 18,761
一般会計からの繰入による収入	1,416,000	1,204,000	212,000
工事負担金による収入	0	4,412,431	△ 4,412,431
合 計	△ 904,178,730	△ 806,386,247	△ 97,792,483
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の回収による収入	2,540,000,000	2,805,000,000	△ 265,000,000
短期貸付金による支出	△ 2,070,000,000	△ 2,925,000,000	855,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	366,000,000	366,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 418,386,062	△ 407,816,868	△ 10,569,194
合 計	417,613,938	△ 161,816,868	579,430,806
資金増加額(又は減少額)	706,887,671	△ 6,846,547	713,734,218
資金期首残高	446,355,073	453,201,620	△ 6,846,547
資金期末残高	1,153,242,744	446,355,073	706,887,671

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た11億9,345万円及び財務活動で得た4億1,761万円を投資活動に9億417万円充てた結果、7億688万円増加したため、期末残高は11億5,324万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状況を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益3億1,059万円を計上し、減価償却費が6億9,665万円あったことなどにより11億9,345万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは、道補助金による収入が3,377万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が9億3,316万円あったことなどにより9億417万円の資金を使用した。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が企業債による収入を差し引いて5,238万円あったものの、短期貸付金の回収による収入が短期貸付金による支出を差し引いて4億7,000万円あったことにより4億1,761万円の資金を得た。

## 6 意見

水道事業会計の令和3年度決算においては、当年度純利益は前年度から8.9%増加した3億1,059万円で、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度から52.3%増加した5億9,590万円となっており、当年度末の資金剰余金は13億2,370万円で、前年度と比較すると1,788万円、1.4%の増加となっている。

経営成績及び財政状態を見ると、経常収支比率や総収支比率などの経営分析比率は、良好な水準を維持しており、流動比率が前年度との比較では低下しているものの、安定した水準を維持しており、財務分析比率では、健全な経営状況と認められる。

給水人口の減少傾向が続く中で、今後においては、施設・設備の耐震化など計画的な更新を進めるとともに、水道ビジョンと経営戦略に基づき経営の効率化と財政基盤の強化を図りながら、健全な経営を維持するよう望むものである。



# 工業用水道事業会計

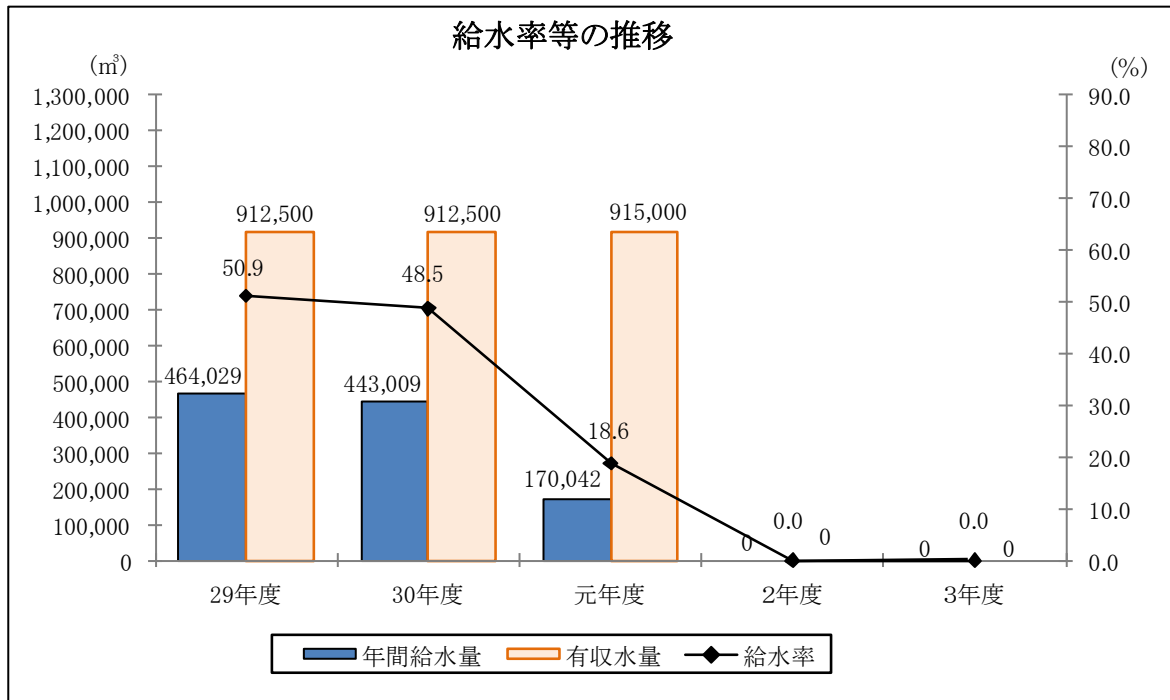


# 工業用水道事業会計

## 1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

- (1) 給水事業所数、年間責任給水量、年間給水量及び有収水量  
前年度と同様に実績はない。



## 2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
工業用水道事業収益	55,139,000	47,742,510	0	△ 7,396,490	86.6
営業外収益	55,139,000	47,742,510	0	△ 7,396,490	86.6
工業用水道事業費用	76,643,000	67,729,039	0	8,913,961	88.4
営業費用	49,633,000	49,085,139	0	547,861	98.9
営業外費用	10,000	0	0	10,000	0.0
特別損失	26,000,000	18,643,900		7,356,100	71.7
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
収支差引	△ 21,504,000	△ 19,986,529	—	—	—

工業用水道事業収益の決算額は4,774万円で、予算現額5,513万円に対して86.6%の執行率となっている。

工業用水道事業費用の決算額は6,772万円で、予算現額7,664万円に対して88.4%の執行率となっている。



## 3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

## (1) 損益

(単位:円、%)

科 目	3年度	2年度	増 減	増減率
営 業 費 用	48,888,433	8,164,313	40,724,120	498.8
原水費及び配水費	941,477	4,147,270	△ 3,205,793	△ 77.3
総 係 費	1,025,594	1,075,602	△ 50,008	△ 4.6
減価償却費	566,084	2,941,441	△ 2,375,357	△ 80.8
資産減耗費	46,355,278	0	46,355,278	—
営業利益(△損失)	△ 48,888,433	△ 8,164,313	△ 40,724,120	△ 498.8
営 業 外 収 益	45,850,905	1,695,950	44,154,955	2,603.6
受 取 利 息	8,695	9,741	△ 1,046	△ 10.7
長期前受金戻入	28,893,210	1,686,209	27,207,001	1,613.5
雑 収 益	16,949,000	0	16,949,000	—
営 業 外 費 用	1	1	0	0.0
雑 支 出	1	1	0	0.0
経常利益(△損失)	△ 3,037,529	△ 6,468,364	3,430,835	53.0
特 別 損 失	16,949,000	0	16,949,000	—
臨 時 損 失	16,949,000	0	16,949,000	—
当年度純利益(△損失)	△ 19,986,529	△ 6,468,364	△ 13,518,165	△ 209.0
前年度繰越利益剰余金	51,617,761	58,086,125	△ 6,468,364	△ 11.1
当年度未処分利益剰余金	31,631,232	51,617,761	△ 19,986,529	△ 38.7
翌年度繰越利益剰余金	—	51,617,761	—	—

## ア 営業費用・営業損益

営業費用は4,888万円で、前年度と比較すると4,072万円、498.8%の増加となっている。

これは主として、資産減耗費が増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は4,888万円で、前年度と比較すると4,072万円、498.8%の増加となっている。

## イ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は4,585万円で、前年度と比較すると2,603.6%の増加となっている。

これは、主に長期前受金戻入の増加によるものである。

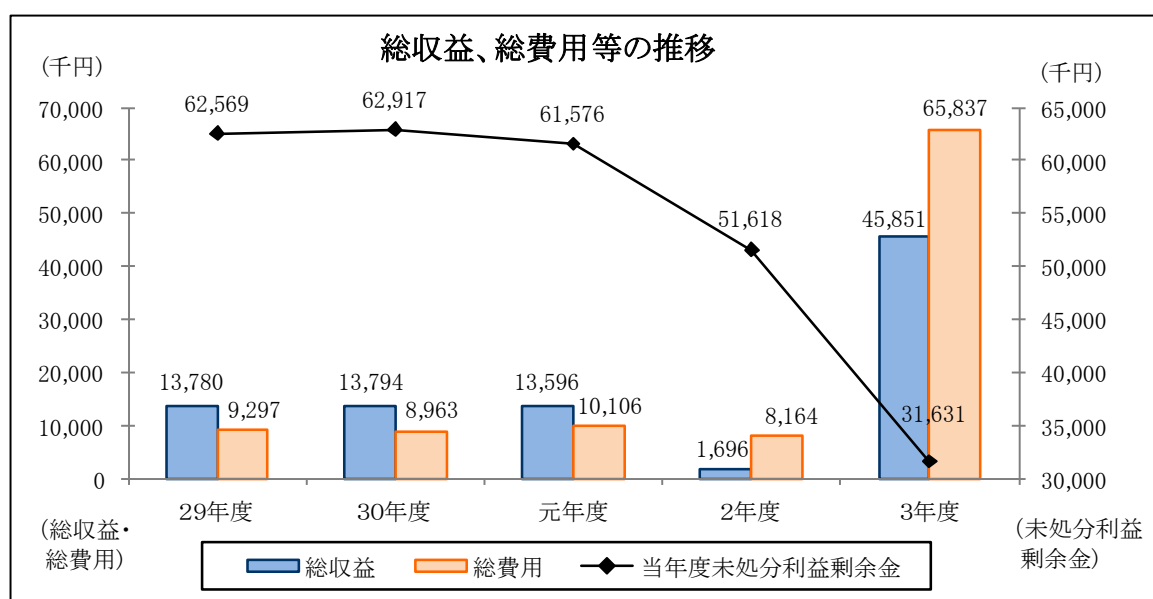
営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常損失は303万円で、前年度と比較すると343万円、53.0%の減少となっている。

### ウ 特別損失・当年度純損失

特別損失は1,694万円で、これは臨時損失で固定資産除却費が新たに生じたことによるものである。

経常損失に特別損失を加えた当年度純損失は、1,998万円となり、当該純損失に前年度繰越利益剰余金5,161万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、3,163万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度未処分利益剰余金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



## (2) 経営成績の分析

## ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	増 減 (3-2)
営 業 収 支 比 率	127.6	132.4	120.2	0.0	0.0	0.0
経 常 収 支 比 率	148.2	153.9	134.5	20.8	93.8	73.0
総 収 支 比 率	148.2	153.9	134.5	20.8	69.6	48.8

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が100%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は営業収益がなくなり、営業損失が生じていることから0.0%となり、前年度と同率となっている。

経常収支比率は経常損失が生じていることから93.8%となっているが、前年度と比較すると73.0ポイントの上昇となっている。

また、総収支比率は純損失が生じていることから69.6%となっているが、前年度と比較すると48.8ポイントの上昇となっている。

## イ 供給単価及び給水原価

前年度と同様に当年度の有収水量及び給水収益はないことから、供給単価及び給水原価の算定には至っていない。

#### 4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

##### (1) 資産

(単位:円、%)

科 目	3年度	2年度	増 減	増減率
固 定 資 産	15,759,334	62,680,696	△ 46,921,362	△ 74.9
有 形 固 定 資 産	15,759,334	62,680,696	△ 46,921,362	△ 74.9
土 地	9,423,178	9,423,178	0	0.0
構 築 物	6,336,156	49,394,643	△ 43,058,487	△ 87.2
機 械 及 び 装 置	0	3,862,875	△ 3,862,875	—
流 動 資 産	120,010,114	122,180,104	△ 2,169,990	△ 1.8
現 金 預 金	101,169,509	1,664,515	99,504,994	5,978.0
未 収 金	18,840,605	515,589	18,325,016	3,554.2
短 期 貸 付 金	0	120,000,000	△ 120,000,000	—
資 産 合 計	135,769,448	184,860,800	△ 49,091,352	△ 26.6

資産合計は1億3,576万円で、前年度と比較すると4,909万円、26.6%の減少となっている。

##### ア 固定資産

固定資産は1,575万円で、前年度と比較すると4,692万円、74.9%の減少となっている。

これは主として、構築物の除却に伴う資産減によるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は1億2,001万円で、前年度と比較すると216万円、1.8%の減少となっている。

これは主として、現金預金が増加したものの、短期貸付金が減少したことによるものである。

## (2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	3年度	2年度	増 減	増減率
固 定 負 債	1,424,128	1,424,128	0	0.0
引 当 金	1,424,128	1,424,128	0	0.0
修 繕 引 当 金	1,424,128	1,424,128	0	0.0
流 動 負 債	0	211,613	△ 211,613	—
未 払 金	0	211,613	△ 211,613	—
繰 延 収 益	4,400,481	33,293,691	△ 28,893,210	△ 86.8
長 期 前 受 金	32,716,201	90,636,201	△ 57,920,000	△ 63.9
収 益 化 累 計 額	△ 28,315,720	△ 57,342,510	29,026,790	50.6
負 債 合 計	5,824,609	34,929,432	△ 29,104,823	△ 83.3
資 本 金	21,058,709	21,058,709	0	0.0
剰 余 金	108,886,130	128,872,659	△ 19,986,529	△ 15.5
資 本 剰 余 金	31,250,000	31,250,000	0	0.0
寄 附 金	31,250,000	31,250,000	0	0.0
利 益 剰 余 金	77,636,130	97,622,659	△ 19,986,529	△ 20.5
利 益 積 立 金	46,004,898	46,004,898	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	31,631,232	51,617,761	△ 19,986,529	△ 38.7
資 本 合 計	129,944,839	149,931,368	△ 19,986,529	△ 13.3
負 債 資 本 合 計	135,769,448	184,860,800	△ 49,091,352	△ 26.6

## ア 負債

負債合計は582万円で、前年度と比較すると2,910万円、83.3%の減少となっている。

## (ア) 固定負債

固定負債は142万円で、前年度と同額となっている。

## (イ) 流動負債

流動負債はなくなり、これは、前年度の未払金が皆減したことによるものである。

## (ウ) 繰延収益

繰延収益は440万円で、前年度と比較すると2,889万円、86.8%の減少となっている。

これは、主に長期前受金が減少したことによるものである。

## イ 資本

資本合計は1億2,994万円で、前年度と比較すると1,998万円、13.3%の減少となっている。

### (ア) 資本金

資本金は2,105万円で、前年度と同額となっている。

### (イ) 剰余金

剰余金は1億888万円で、前年度と比較すると1,998万円、15.5%の減少となっている。

これは、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

## (3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	増 減 (3-2)
自己資本構成比率	98.9	99.0	99.0	99.1	99.0	△ 0.1
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	36.6	34.2	34.0	33.9	11.6	△ 22.3
流 動 比 率	20,939.2	25,825.8	23,602.5	57,737.5	—	—

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率  $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$  は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる(令和2年度における工業用水道事業会計の全国平均は73.1%)。
- 2 固定資産対長期資本比率  $(\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100)$  は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、100%以下であることが望ましい。
- 3 流動比率  $(\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100)$  は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上である。

自己資本構成比率は99.0%で、前年度と比較すると負債資本合計が減少したものの、繰延収益及び剰余金が減少したことにより0.1ポイントの低下となっている。

固定資産対長期資本比率は11.6%となり、前年度と比較すると繰延収益及び剰余金が減少したものの、固定資産が減少したことにより22.3ポイントの低下となっている。

また、流動負債がないことから、流動比率の算定には至っていないものの、流動資産の状態から、引き続き短期の支払能力は安定している。

## 5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	3年度	2年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は純損失)	△ 19,986,529	△ 6,468,364	△ 13,518,165
減価償却費	566,084	2,941,441	△ 2,375,357
長期前受金戻入額	△ 28,893,210	△ 1,686,209	△ 27,207,001
受取利息	△ 8,695	△ 9,741	1,046
固定資産除却損	46,355,278	0	46,355,278
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,325,016	593,233	△ 18,918,249
未払金の増減額(△は減少)	△ 211,613	△ 329,528	117,915
小 計	△ 20,503,701	△ 4,959,168	△ 15,544,533
利息の受取額	8,695	9,741	△ 1,046
合 計	△ 20,495,006	△ 4,949,427	△ 15,545,579
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の回収による収入	330,000,000	220,000,000	110,000,000
短期貸付金による支出	△ 210,000,000	△ 220,000,000	10,000,000
合 計	120,000,000	0	120,000,000
資金増加額(又は減少額)	99,504,994	△ 4,949,427	104,454,421
資金期首残高	1,664,515	6,613,942	△ 4,949,427
資金期末残高	101,169,509	1,664,515	99,504,994

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、財務活動で得た1億2,000万円を業務活動に2,049万円を充てた結果、9,950万円増加したため、期末残高は1億116万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー(企業における通常の営業活動に係る資金の状況を表す。)

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失1,998万円を計上し、固定資産除却費が4,635万円あったものの、長期前受金戻入額が2,889万円あったことなどにより2,049万円の資金を使用した。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー(将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表す。)

投資活動によるキャッシュ・フローは生じていない。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー(資金の調達及び返済に係る状況を表す。)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の回収による収入が短期貸付金による支出を差し引いて1億2,000万円あったことにより、1億2,000万円の資金を得た。

## 6 意見

工業用水道事業会計の令和3年度決算においては、当年度純損失1,998万円が生じ、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は前年度から38.7%減少した3,163万円となっており、当年度末の資金剰余金は1億2,001万円で、前年度と比較すると195万円、1.6%の減少となっている。

経営成績は前年度に引き続き給水収益の実績がないことから、経営分析比率は低い水準であるものの、財政状態を見ると、財務分析比率はいずれも高い水準を維持しており、引き続き健全な経営状況を確保していると認められる。

今後においては、令和4年度末に工業用水道事業の廃止及び会計の閉鎖を予定していることから、引き続き無害化工事の実施などの確な事務事業の執行を望むものである。



# 病 院 事 業 会 計



# 病 院 事 業 会 計

## 1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

### (1) 病床数

本院の病床数は549床で、前年度と同数となっている。

(単位:床、%)

区 分	3年度	2年度	増 減	増減率
病 床 数	549	549	0	—
一 般 病 床	401	401	0	—
精 神 病 床	120	120	0	—
結 核 病 床	24	24	0	—
感 染 症 病 床	4	4	0	—

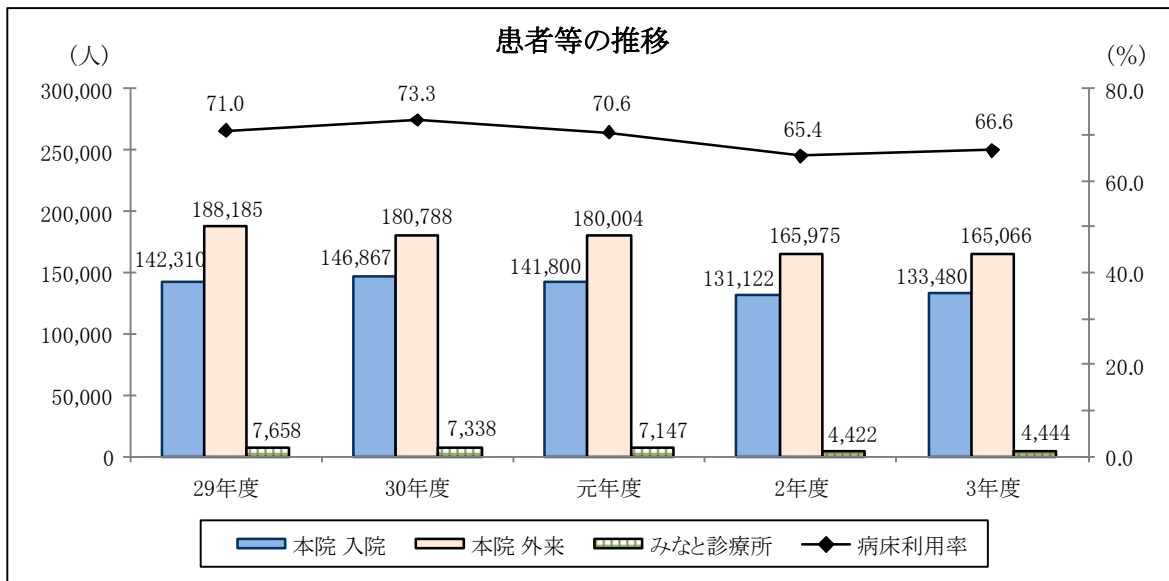
### (2) 年間患者数

年間患者数は30万2,990人で、前年度と比較すると1,471人、0.5%の増加となっている。

本院の入院患者は13万3,480人で、前年度と比較すると2,358人、1.8%の増加、外来患者は16万5,066人で、前年度と比較すると909人、0.5%の減少となっている。

みなと診療所の患者数は4,444人で、前年度と比較すると22人、0.5%の増加となっている。

病床利用率は66.6%で、前年度と比較すると1.2ポイント増加している。



### (3) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良事業の主な内訳は、本院の建物外部等改修五期工事及び血管撮影装置等の器械備品取得となっている。

## 2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収支

(単位:円、%)

科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
病院事業収益	9,998,312,000	10,752,387,977	0	754,075,977	107.5
医業収益	8,419,944,000	8,242,620,490	0	△ 177,323,510	97.9
医業外収益	1,577,868,000	2,509,016,889	0	931,148,889	159.0
特別利益	500,000	750,598	0	250,598	150.1
病院事業費用	10,204,921,000	10,111,886,286	0	93,034,714	99.1
医業費用	9,776,079,000	9,684,047,510	0	92,031,490	99.1
医業外費用	333,766,000	333,763,438	0	2,562	100.0
特別損失	94,076,000	94,075,338	0	662	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
収支差引	△ 206,609,000	640,501,691	—	—	—

病院事業収益の決算額は107億5,238万円で、予算現額99億9,831万円に対して107.5%の執行率となっている。

病院事業費用の決算額は101億1,188万円で、予算現額102億492万円に対して99.1%の執行率となっている。

### (2) 資本的収支

(単位:円、%)

科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的収入	1,128,485,000	1,019,741,000	37,950,000	△ 70,794,000	90.4
企業債	343,400,000	266,400,000	0	△ 77,000,000	77.6
補助金	84,733,000	43,241,000	37,950,000	△ 3,542,000	51.0
負担金	700,352,000	705,520,000	0	5,168,000	100.7
償還金	0	4,580,000	0	4,580,000	—
資本的支出	1,618,756,000	1,500,288,570	37,950,000	80,517,430	92.7
建設改良費	434,623,000	326,265,500	37,950,000	70,407,500	75.1
企業債償還金	1,155,584,000	1,155,583,070	0	930	100.0
投資	28,549,000	18,440,000	0	10,109,000	64.6
収支差引	△ 490,271,000	△ 480,547,570	—	—	—

資本的収入の決算額は10億1,974万円で、予算現額11億2,848万円に対して90.4%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は15億28万円で、予算現額16億1,875万円に対して92.7%の執行率となっている。

翌年度繰越額 3,795万円は、医療機器等整備事業の一部が翌年度へ繰り越されたものであり、これに係る財源充当額は、道補助金で3,795万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億8,054万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75万円、当年度損益勘定留保資金4億7,979万円で補填されている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

企業債の発行は前年度繰越額1億3,670万円を除き1億2,970万円で、予算第6条に定める起債限度額1億3,660万円の範囲内の執行となっている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

イ 一時借入金

当年度中における一時借入金の最高額は15億円で、予算第7条に定める一時借入金限度額30億円の範囲内の借入となっている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、その範囲内の執行となっている。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	5,282,959,000	5,199,640,217	83,318,783	98.4
交 際 費	600,000	36,830	563,170	6.1

エ 他会計からの補助金

予算第10条に定める予算額3億5,849万円に対し、決算額は3億4,085万円となっている。

なお、負担金を含めた一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	執行率
収 益 的 収 入	918,635,000	913,467,000	△ 5,168,000	99.4
医 業 収 益	78,459,000	78,723,000	264,000	100.3
負 担 金	78,459,000	78,723,000	264,000	100.3
医 業 外 収 益	840,176,000	834,744,000	△ 5,432,000	99.4
負 担 金	481,678,000	493,885,000	12,207,000	102.5
補 助 金	358,498,000	340,859,000	△ 17,639,000	95.1
資 本 的 収 入	700,352,000	705,520,000	5,168,000	100.7
負 担 金	700,352,000	705,520,000	5,168,000	100.7
合 計	1,618,987,000	1,618,987,000	0	100.0
負 担 金	1,260,489,000	1,278,128,000	17,639,000	101.4
補 助 金	358,498,000	340,859,000	△ 17,639,000	95.1

### オ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入額は19億3,841万円で、予算第11条に定めるたな卸資産購入限度額19億6,820万円の範囲内の執行となっている。

## 3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

### (1) 損益

(単位:円、%)

科 目	3年度	2年度	増 減	増減率
医 業 収 益	8,225,746,065	7,931,190,952	294,555,113	3.7
入 院 収 益	6,079,900,074	5,855,340,765	224,559,309	3.8
外 来 収 益	1,890,082,036	1,840,966,529	49,115,507	2.7
他 会 計 負 担 金	78,723,000	74,704,000	4,019,000	5.4
そ の 他 医 業 収 益	177,040,955	160,179,658	16,861,297	10.5
医 業 費 用	9,517,836,424	9,146,436,727	371,399,697	4.1
給 与 費	5,195,258,965	5,106,930,990	88,327,975	1.7
材 料 費	1,779,594,114	1,773,432,295	6,161,819	0.3
経 費	1,950,934,065	1,670,346,037	280,588,028	16.8
減 価 償 却 費	560,013,695	575,304,176	△ 15,290,481	△ 2.7
資 産 減 耗 費	16,382,736	6,755,515	9,627,221	142.5
研 究 研 修 費	15,652,849	13,667,714	1,985,135	14.5
医 業 利 益 ( △ 損 失 )	△ 1,292,090,359	△ 1,215,245,775	△ 76,844,584	△ 6.3
医 業 外 収 益	2,504,990,439	1,696,358,058	808,632,381	47.7
受 取 利 息	4,217	6,329	△ 2,112	△ 33.4
国 庫 補 助 金	189,380,000	76,709,000	112,671,000	146.9
道 補 助 金	1,380,439,090	638,548,000	741,891,090	116.2
他 会 計 負 担 金	493,885,000	545,145,000	△ 51,260,000	△ 9.4
他 会 計 補 助 金	340,859,000	338,343,000	2,516,000	0.7
長 期 前 受 金 戻 入	15,160,767	13,505,382	1,655,385	12.3
そ の 他 医 業 外 収 益	85,262,365	84,101,347	1,161,018	1.4
医 業 外 費 用	484,264,259	494,950,298	△ 10,686,039	△ 2.2
支 払 利 息	122,470,500	144,325,835	△ 21,855,335	△ 15.1
雑 支 出	361,793,759	350,624,463	11,169,296	3.2
経 常 利 益 ( △ 損 失 )	728,635,821	△ 13,838,015	742,473,836	5,365.5
特 別 利 益	744,262	1,883,242	△ 1,138,980	△ 60.5
過 年 度 損 益 修 正 益	744,262	1,883,242	△ 1,138,980	△ 60.5
特 別 損 失	94,071,237	39,277,940	54,793,297	139.5
長 期 貸 付 金 償 還 免 除 額	31,750,000	30,335,000	1,415,000	4.7
過 年 度 損 益 修 正 損	62,321,237	8,086,638	54,234,599	670.7
そ の 他 特 別 損 失	0	856,302	△ 856,302	—
当 年 度 純 利 益 ( △ 損 失 )	635,308,846	△ 51,232,713	686,541,559	1,340.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金	16,155,646,590	16,104,413,877	51,232,713	0.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	15,520,337,744	16,155,646,590	△ 635,308,846	△ 3.9

ア 医業収益

医業収益は82億2,574万円で、前年度と比較すると2億9,455万円、3.7%の増加となっている。

このうち入院収益は60億7,990万円で、前年度と比較すると2億2,455万円、3.8%の増加となっている。これは、患者1人当たりの診療単価及び年間入院患者数が増加したことによるものである。

また、外来収益は18億9,008万円で、前年度と比較すると4,911万円、2.7%の増加となっている。これは、年間外来患者数が減少したものの、患者1人当たりの診療単価が増加したことによるものである。

イ 医業費用・医業損益

医業費用は95億1,783万円で、前年度と比較すると3億7,139万円、4.1%の増加となっている。

これは主として、経費及び給与費が増加したことによるものである。

医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は12億9,209万円で、前年度と比較すると損失額は7,684万円、6.3%の増加となっている。

ウ 医業外収益・医業外費用・経常損益

医業外収益は25億499万円で、前年度と比較すると8億863万円、47.7%の増加となっている。

これは主として、他会計負担金が減少したものの、道補助金及び国庫補助金が増加したことによるものである。

医業外費用は4億8,426万円で、前年度と比較すると1,068万円、2.2%の減少となっている。

これは、雑支出が増加したものの、支払利息が減少したことによるものである。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した経常利益は7億2,863万円で、前年度と比較すると7億4,247万円、5,365.5%の増加となっている。

エ 特別利益・特別損失・当年度純損益

特別利益は74万円で、前年度と比較すると113万円、60.5%の減少となっている。

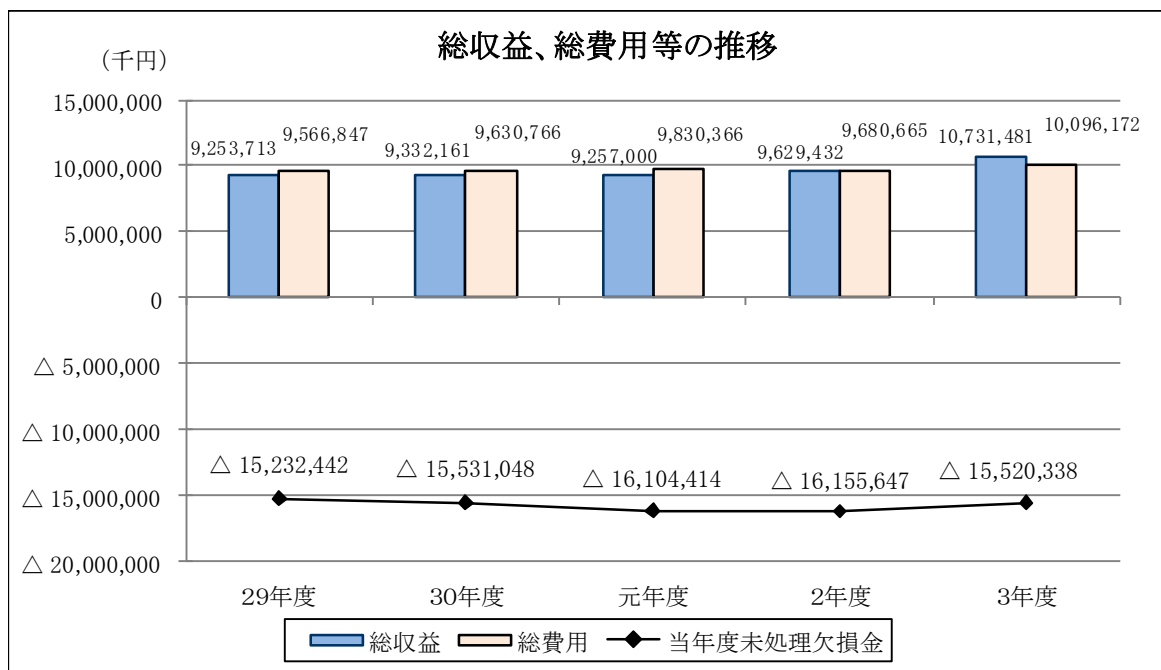
これは、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

特別損失は9,407万円で、前年度と比較すると5,479万円、139.5%の増加となっている。

これは主として、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は6億3,530万円となり、前年度繰越欠損金から当該純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は155億2,033万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度未処理欠損金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



## (2) 経営成績の分析

### ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	増減 (3-2)
営業収支比率	90.9	91.0	88.2	86.7	86.4	△ 0.3
経常収支比率	97.0	97.2	94.4	99.9	107.3	7.4
総収支比率	96.7	96.9	94.2	99.5	106.3	6.8

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が100%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は営業損失が生じていることから86.4%となっており、前年度と比較すると0.3ポイントの低下となっている。

経常収支比率は経常利益が生じていることから107.3%となっており、前年度と比較すると7.4ポイントの上昇となっている。

また、総収支比率は純利益が生じていることから106.3%となっており、前年度と比較すると6.8ポイントの上昇となっている。



## 4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

## (1) 資産

(単位:円、%)

科 目	3年度	2年度	増 減	増減率
固 定 資 産	8,063,013,923	8,406,418,229	△ 343,404,306	△ 4.1
有 形 固 定 資 産	7,994,575,479	8,272,523,785	△ 277,948,306	△ 3.4
土 地	1,160,455,351	1,160,455,351	0	0.0
建 物	5,585,832,280	5,764,269,509	△ 178,437,229	△ 3.1
構 築 物	230,472,586	238,160,856	△ 7,688,270	△ 3.2
器 械 備 品	1,017,815,262	1,109,638,069	△ 91,822,807	△ 8.3
無 形 固 定 資 産	2,894,444	2,894,444	0	0.0
電 話 加 入 権	2,894,444	2,894,444	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	65,544,000	131,000,000	△ 65,456,000	△ 50.0
長 期 貸 付 金	65,544,000	131,000,000	△ 65,456,000	△ 50.0
流 動 資 産	1,711,825,949	2,183,826,795	△ 472,000,846	△ 21.6
現 金 預 金	51,747,022	393,354,370	△ 341,607,348	△ 86.8
未 収 金	1,610,605,964	1,666,012,965	△ 55,407,001	△ 3.3
未 収 金	1,623,397,063	1,680,420,998	△ 57,023,935	△ 3.4
貸 倒 引 当 金	△ 12,791,099	△ 14,408,033	1,616,934	11.2
貯 蔵 品	49,472,963	51,819,460	△ 2,346,497	△ 4.5
前 払 金	0	72,640,000	△ 72,640,000	—
資 産 合 計	9,774,839,872	10,590,245,024	△ 815,405,152	△ 7.7

資産合計は9億7,483万円で、前年度と比較すると8億1,540万円、7.7%の減少となっている。

## ア 固定資産

固定資産は8億6,301万円で、前年度と比較すると3億4,340万円、4.1%の減少となっている。

これは主として、建物及び器械備品の減価償却に伴う資産減と、長期貸付金が減少したことによるものである。

## イ 流動資産

流動資産は1億7,182万円で、前年度と比較すると4億7,200万円、21.6%の減少となっている。

これは主として、現金預金、前払金及び未収金が減少したことによるものである。

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	11,772,859,700	10,212,035,768	107,600	1,560,716,332	86.7
医 業 未 収 金	8,242,620,490	6,918,546,611	107,600	1,323,966,279	83.9
医 業 外 未 収 金	2,509,016,889	2,280,333,689	0	228,683,200	90.9
そ の 他 未 収 金	1,021,222,321	1,013,155,468	0	8,066,853	99.2
過 年 度 未 収 金	1,666,023,233	1,598,221,610	5,120,892	62,680,731	96.2
医 業 未 収 金	1,370,362,303	1,303,583,771	4,998,985	61,779,547	95.5
医 業 外 未 収 金	252,369,443	252,368,133	0	1,310	100.0
そ の 他 未 収 金	43,291,487	42,269,706	121,907	899,874	97.9
合 計	13,438,882,933	11,810,257,378	5,228,492	1,623,397,063	87.9

(単位:円、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
過 年 度 未 収 金	69,860,690	70,081,584	67,760,106	63,877,130	62,680,731
収 入 率	95.3	95.0	95.2	95.4	96.2

(2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	3年度	2年度	増 減	増減率
固 定 負 債	6,766,021,573	7,626,608,949	△ 860,587,376	△ 11.3
企 業 債	4,676,599,333	5,595,589,486	△ 918,990,153	△ 16.4
引 当 金	2,089,422,240	2,031,019,463	58,402,777	2.9
退 職 給 付 引 当 金	2,089,422,240	2,031,019,463	58,402,777	2.9
流 動 負 債	2,167,417,297	3,491,144,152	△ 1,323,726,855	△ 37.9
一 時 借 入 金	0	1,500,000,000	△ 1,500,000,000	—
企 業 債	1,185,152,111	1,155,345,028	29,807,083	2.6
未 払 金	675,322,768	490,050,753	185,272,015	37.8
未 払 費 用	0	24,941	△ 24,941	—
預 り 金	49,762,191	48,581,416	1,180,775	2.4
引 当 金	257,180,227	297,142,014	△ 39,961,787	△ 13.4
賞 与 引 当 金	213,875,859	247,612,220	△ 33,736,361	△ 13.6
法 定 福 利 費 引 当 金	43,304,368	49,529,794	△ 6,225,426	△ 12.6
繰 延 収 益	260,969,082	232,888,849	28,080,233	12.1
長 期 前 受 金	781,592,300	741,618,300	39,974,000	5.4
収 益 化 累 計 額	△ 520,623,218	△ 508,729,451	△ 11,893,767	△ 2.3
負 債 合 計	9,194,407,952	11,350,641,950	△ 2,156,233,998	△ 19.0
資 本 金	16,100,769,664	15,395,249,664	705,520,000	4.6
剰 余 金	△ 15,520,337,744	△ 16,155,646,590	635,308,846	3.9
欠 損 金	15,520,337,744	16,155,646,590	△ 635,308,846	△ 3.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	15,520,337,744	16,155,646,590	△ 635,308,846	△ 3.9
資 本 合 計	580,431,920	△ 760,396,926	1,340,828,846	176.3
負 債 資 本 合 計	9,774,839,872	10,590,245,024	△ 815,405,152	△ 7.7

ア 負債

負債合計は9 1億9, 4 4 0万円で、前年度と比較すると2 1億5, 6 2 3万円、1 9. 0%の減少となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は6 7億6, 6 0 2万円で、前年度と比較すると8億6, 0 5 8万円、1 1. 3%の減少となっている。

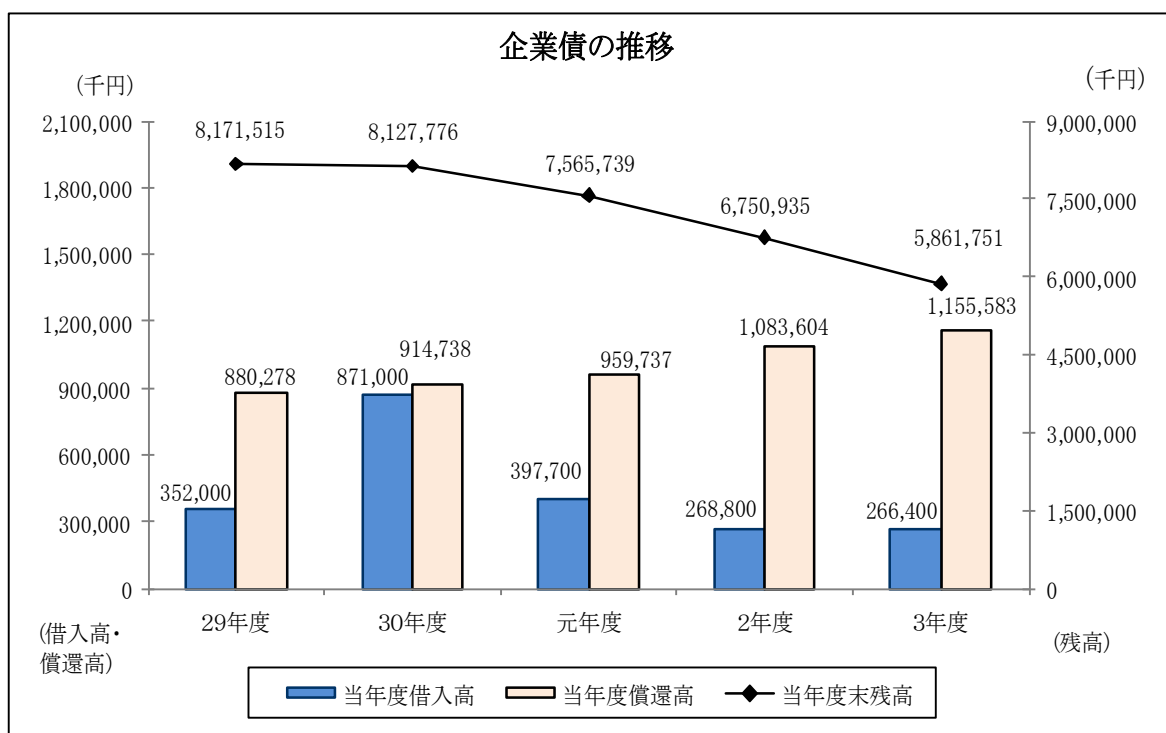
これは主として、1年を超えて償還される企業債が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は2 1億6, 7 4 1万円で、前年度と比較すると1 3億2, 3 7 2万円、3 7. 9%の減少となっている。

これは主として、未払金が増加したものの、一時借入金が増加したことによるものである。

なお、企業債未償還残高は58億6,175万円で、前年度と比較すると8億8,918万円の減少となっている。



(ウ) 繰延収益

繰延収益は2億6,096万円で、前年度と比較すると2,808万円、12.1%の増加となっている。

これは、新型コロナウイルス感染症対策用医療機器整備に伴う補助金が増えたことにより長期前受金が増加したことによるものである。

イ 資本

資本合計は5億8,043万円で、前年度と比較すると13億4,082万円、176.3%の増加となっている。

(ア) 資本金

資本金は161億76万円で、前年度と比較すると7億552万円、4.6%の増加となっている。

これは、一般会計からの繰入れにより増加したものである。

(イ) 剰余金

剰余金は△155億2,033万円で、前年度と比較すると6億3,530万円、3.9%の増加となっている。

これは、当年度純利益が生じたことにより当年度末処理欠損金が減少したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	増 減 (3-2)
自 己 資 本 構 成 比 率	△ 13.5	△ 11.1	△ 11.2	△ 5.0	8.6	13.6
固定資産対長期資本比率 ( 固 定 長 期 適 合 率 )	112.3	114.1	119.5	118.4	106.0	△ 12.4
流 動 比 率	64.0	59.8	54.8	62.6	79.0	16.4

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率（(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / 負債資本合計×100）は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる（令和2年度における病院事業会計の全国平均は29.7%）。
- 2 固定資産対長期資本比率（固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) × 100）は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、100%以下であることが望ましい。
- 3 流動比率（流動資産 / 流動負債×100）は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上とされている。

自己資本構成比率は8.6%で、前年度と比較すると資本金が増加し、欠損金が減少したことにより13.6ポイントの上昇となっている。

固定資産対長期資本比率は106.0%となり、前年度と比較すると固定負債が減少したものの、資本金が増加し、欠損金及び固定資産が減少したことにより12.4ポイントの低下となっている。

また、流動比率は79.0%となり、前年度と比較すると流動資産が減少したものの、流動負債が減少したことにより16.4ポイントの上昇となっている。

## 5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	3年度	2年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は純損失)	635,308,846	△ 51,232,713	686,541,559
減価償却費	560,013,695	575,304,176	△ 15,290,481
長期貸付金償還免除額	31,750,000	30,335,000	1,415,000
過年度損益修正損	47,566,000	0	47,566,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58,402,777	43,595,052	14,807,725
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,616,934	329,449	△ 1,946,383
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 33,736,361	6,745,880	△ 40,482,241
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 6,225,426	2,279,807	△ 8,505,233
長期前受金戻入額	△ 15,160,767	△ 13,505,382	△ 1,655,385
受取利息	△ 4,217	△ 6,329	2,112
支払利息	122,470,500	144,325,835	△ 21,855,335
固定資産除却損	14,539,611	4,415,093	10,124,518
未収金の増減額(△は増加)	57,023,935	△ 282,628,768	339,652,703
未払金の増減額(△は減少)	185,272,015	△ 36,923,535	222,195,550
未払費用の増減額(△は減少)	△ 24,941	391	△ 25,332
預り金の増減額(△は減少)	1,180,775	4,353,530	△ 3,172,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,346,497	△ 275,943	2,622,440
前払金の増減額(△は増加)	72,640,000	△ 72,640,000	145,280,000
小 計	1,731,746,005	354,471,543	1,377,274,462
利息の受取額	4,217	6,329	△ 2,112
利息の支払額	△ 122,470,500	△ 144,325,835	21,855,335
合 計	1,609,279,722	210,152,037	1,399,127,685
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 296,605,000	△ 282,077,000	△ 14,528,000
道補助金による収入	43,241,000	41,404,000	1,837,000
他会計補助金による収入	0	6,262,300	△ 6,262,300
長期貸付金の償還による収入	4,580,000	1,330,000	3,250,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 18,440,000	△ 16,200,000	△ 2,240,000
合 計	△ 267,224,000	△ 249,280,700	△ 17,943,300
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	1,740,000,000	7,530,000,000	△ 5,790,000,000
一時借入金返済による支出	△ 3,240,000,000	△ 7,230,000,000	3,990,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	266,400,000	268,800,000	△ 2,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,155,583,070	△ 1,083,604,497	△ 71,978,573
一般会計からの繰入による収入	705,520,000	660,795,000	44,725,000
合 計	△ 1,683,663,070	145,990,503	△ 1,829,653,573
資金増加額(又は減少額)	△ 341,607,348	106,861,840	△ 448,469,188
資金期首残高	393,354,370	286,492,530	106,861,840
資金期末残高	51,747,022	393,354,370	△ 341,607,348

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た16億927万円を、投資活動の2億6,722万円、財務活動の16億8,366万円の一部に充てた結果、3億4,160万円減少したため、期末残高は5,174万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状況を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益6億3,530万円を計上し、減価償却費が5億6,001万円あったことなどにより16億927万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは、道補助金による収入が4,324万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が2億9,660万円あったことなどにより2億6,722万円の資金を使用した。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入による収入が7億552万円あったものの、一時借入金の返済による支出が一時借入による収入を差し引いて15億円、企業債の償還による支出が企業債による収入を差し引いて8億8,918万円あったことにより16億8,366万円の資金を使用した。

## 6 意見

病院事業会計の令和3年度決算においては、当年度純利益は前年度から1,340.0%増加した6億3,530万円となっており、前年度繰越欠損金から当該純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は前年度から3.9%減少した155億2,033万円となっている。

経営成績及び財政状態を見ると、経常収支比率や総収支比率などの経営分析比率、流動比率などの財務分析比率は、おおむね前年度を上回っており、当年度においては資金不足が解消されている。

新型コロナウイルス感染症の影響や経営改善効果もあって、当年度末の資金剰余金は7億2,956万円で、前年度より8億8,153万円の増加となっている。

医業収益では、継続して医師の確保対策を講じており、入院、外来ともに収益が前年度を上回っていることから、医療需要の状況などを踏まえた持続可能な地域医療提供体制が求められる。

市立病院は、西胆振地域における公的医療を担う中核的医療機関としての役割がある一方、公営企業として安定的な経営が欠かせず、今後新たに経営強化プランの策定も示されており、経営改善の取り組みを着実に進めて、継続的な資金不足の解消を図り、より一層安定した財政基盤の確立に努めるよう強く望むものである。



# 公設地方卸売市場事業会計



# 公設地方卸売市場事業会計

## 1 業務実績

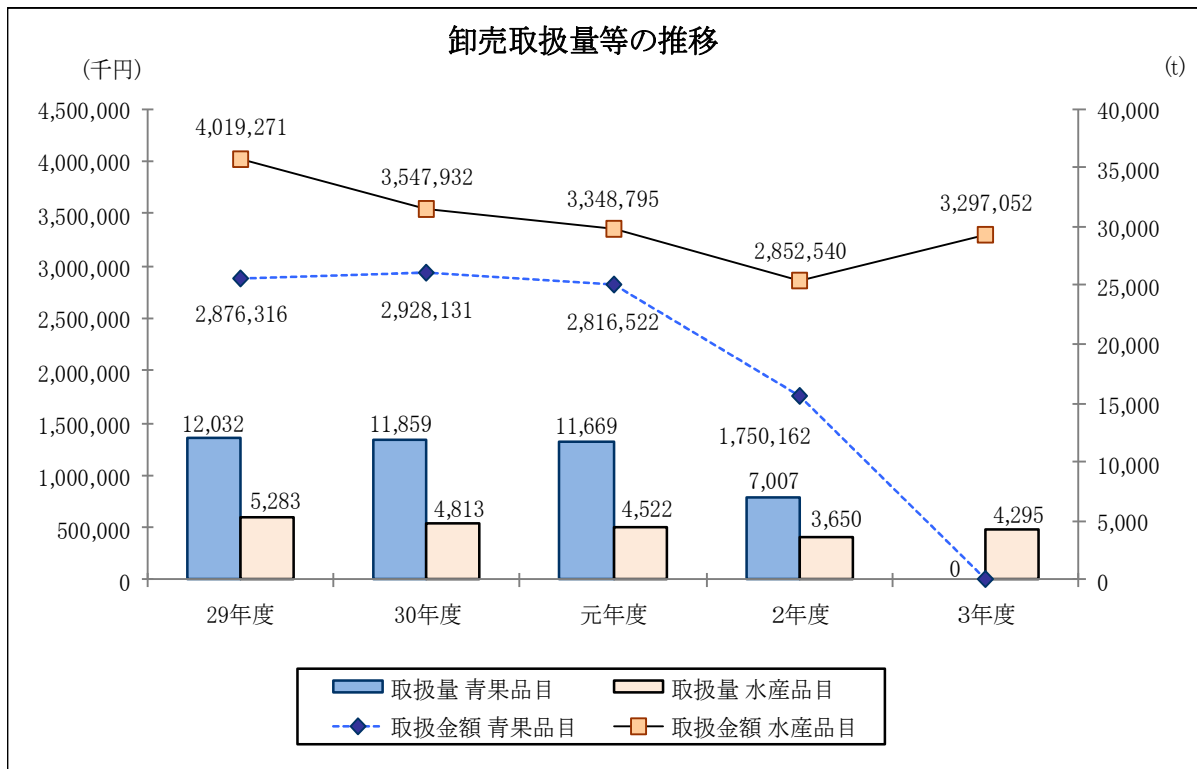
当年度の業務実績は、青果品目の取扱廃止により、水産品目のみの取り扱いとなっている。

### (1) 取扱量

卸売業者の取扱量は429万5,276kgで、前年度の水産品目と比較すると64万5,691kg、17.7%の増加となっている。

### (2) 取扱金額

卸売業者の取扱金額は32億9,705万円で、前年度の水産品目と比較すると4億4,451万円、15.6%の増加となっている。



### (3) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良事業は、室蘭市公設地方卸売市場の水産市場整備事業一式となっている。

## 2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
市場事業収益	501,127,000	404,705,144	0	△ 96,421,856	80.8
営業収益	114,224,000	105,653,168	0	△ 8,570,832	92.5
営業外収益	386,903,000	297,681,976	0	△ 89,221,024	76.9
特別利益	0	1,370,000	0	1,370,000	—
市場事業費用	234,910,000	228,043,484	0	6,866,516	97.1
営業費用	126,619,000	122,159,086	0	4,459,914	96.5
営業外費用	4,719,000	2,393,430	0	2,325,570	50.7
特別損失	103,472,000	103,490,968	0	△ 18,968	100.0
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
収支差引	266,217,000	176,661,660	—	—	—

市場事業収益の決算額は4億470万円で、予算現額5億112万円に対して80.8%の執行率となっている。

市場事業費用の決算額は2億2,804万円で、予算現額2億3,491万円に対して97.1%の執行率となっている。

### (2) 資本的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的収入	3,855,404,000	2,768,833,332	1,085,100,000	△ 1,470,668	71.8
企業債	3,408,500,000	2,323,300,000	1,085,100,000	△ 100,000	68.2
補助金	400,000,000	400,000,000	0	0	100.0
他会計補助金	10,904,000	10,903,332	0	△ 668	100.0
固定資産売却代金	36,000,000	34,630,000	0	△ 1,370,000	96.2
資本的支出	3,866,327,000	2,779,816,665	1,085,140,000	1,370,335	71.9
建設改良費	3,844,520,000	2,758,010,000	1,085,140,000	1,370,000	71.7
企業債償還金	21,807,000	21,806,665	0	335	100.0
収支差引	△ 10,923,000	△ 10,983,333	—	—	—

資本的収入の決算額は27億6,883万円で、予算現額38億5,540万円に対して71.8%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は27億7,981万円で、予算現額38億6,632万円に対して71.9%の執行率となっている。

翌年度繰越額10億8,514万円は、継続費逐次繰越額として公設地方卸売市場の水産市場整備の一部が翌年度へ繰り越されたものであり、これに係る財源充当額は、企業債で10億8,510万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,098万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額700万円、過年度分損益勘定留保資金398万円で補填されている。

## (3) その他の予算事項

## ア 企業債

企業債の発行は前年度繰越額4,200万円を除き22億8,130万円で、予算第5条に定める起債限度額33億6,600万円の範囲内の執行となっている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

## イ 一時借入金

当年度中における一時借入金の最高額は15億9,000万円で、予算第6条に定める一時借入金限度額39億円の範囲内の借入となっている。

## ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第8条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与については、その範囲内の執行となっている。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	16,115,000	15,400,691	714,309	95.6

## エ 他会計からの補助金

予算第9条に定める予算額5,935万円に対し、決算額は5,508万円となっている。

なお、一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	執行率
収 益 的 収 入	48,453,000	44,183,051	△ 4,269,949	91.2
営 業 外 収 益	48,453,000	44,183,051	△ 4,269,949	91.2
補 助 金	48,453,000	44,183,051	△ 4,269,949	91.2
資 本 的 収 入	10,904,000	10,903,332	△ 668	100.0
補 助 金	10,904,000	10,903,332	△ 668	100.0
合 計	59,357,000	55,086,383	△ 4,270,617	92.8
補 助 金	59,357,000	55,086,383	△ 4,270,617	92.8

### 3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

#### (1) 損益

(単位:円、%)

科目	3年度	2年度	増減	増減率
営業収益	96,495,709	97,659,724	△ 1,164,015	△ 1.2
売上高割使用料	5,178,332	6,826,138	△ 1,647,806	△ 24.1
施設使用料	69,216,118	67,882,267	1,333,851	2.0
その他営業収益	22,101,259	22,951,319	△ 850,060	△ 3.7
営業費用	114,365,983	143,936,533	△ 29,570,550	△ 20.5
市場管理費	99,826,541	127,007,709	△ 27,181,168	△ 21.4
減価償却費	14,539,442	16,928,824	△ 2,389,382	△ 14.1
営業利益(△損失)	△ 17,870,274	△ 46,276,809	28,406,535	61.4
営業外収益	54,805,899	66,040,029	△ 11,234,130	△ 17.0
受取利息及び配当金	5,793	260,361	△ 254,568	△ 97.8
他会計補助金	44,183,051	63,740,358	△ 19,557,307	△ 30.7
長期前受金戻入	1,876,176	1,876,176	0	0.0
雑収益	8,740,879	163,134	8,577,745	5,258.1
営業外費用	5,732,997	8,622,103	△ 2,889,106	△ 33.5
支払利息	2,393,430	2,486,577	△ 93,147	△ 3.7
雑支出	3,339,567	6,135,526	△ 2,795,959	△ 45.6
経常利益(△損失)	31,202,628	11,141,117	20,061,511	180.1
特別利益	1,370,000	0	1,370,000	—
固定資産売却益	1,370,000	0	1,370,000	—
特別損失	103,490,968	0	103,490,968	—
過年度損益修正損	96,213,289	0	96,213,289	—
その他特別損失	7,277,679	0	7,277,679	—
当年度純利益(△損失)	△ 70,918,340	11,141,117	△ 82,059,457	△ 736.5
前年度繰越欠損金	57,542,786	68,683,903	△ 11,141,117	△ 16.2
当年度未処理欠損金	128,461,126	57,542,786	70,918,340	123.2

#### ア 営業収益

営業収益は9,649万円で、前年度と比較すると116万円、1.2%の減少となっている。

このうち売上高割使用料は517万円で、前年度と比較すると164万円、24.1%の減少となっている。

これは主として、青果品目の取扱廃止により、卸売業者の取扱金額が減少したことによるものである。

また、施設使用料は6,921万円で、前年度と比較すると133万円、2.0%の増加となっている。

これは主として、仲卸業者売場使用料及びその他施設使用料が増加したことによるものである。

イ 営業費用・営業損益

営業費用は1億1,436万円で、前年度と比較すると2,957万円、20.5%の減少となっている。

これは主として、市場管理費の委託料が減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は1,787万円で、前年度と比較すると2,840万円、61.4%の減少となっている。

ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は5,480万円で、前年度と比較すると1,123万円、17.0%の減少となっている。

これは主として、雑収益が増加したものの、他会計補助金が減少したことによるものである。

営業外費用は573万円で、前年度と比較すると288万円、33.5%の減少となっている。

これは主として、雑支出が減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は3,120万円で、前年度と比較すると2,006万円、180.1%の増加となっている。

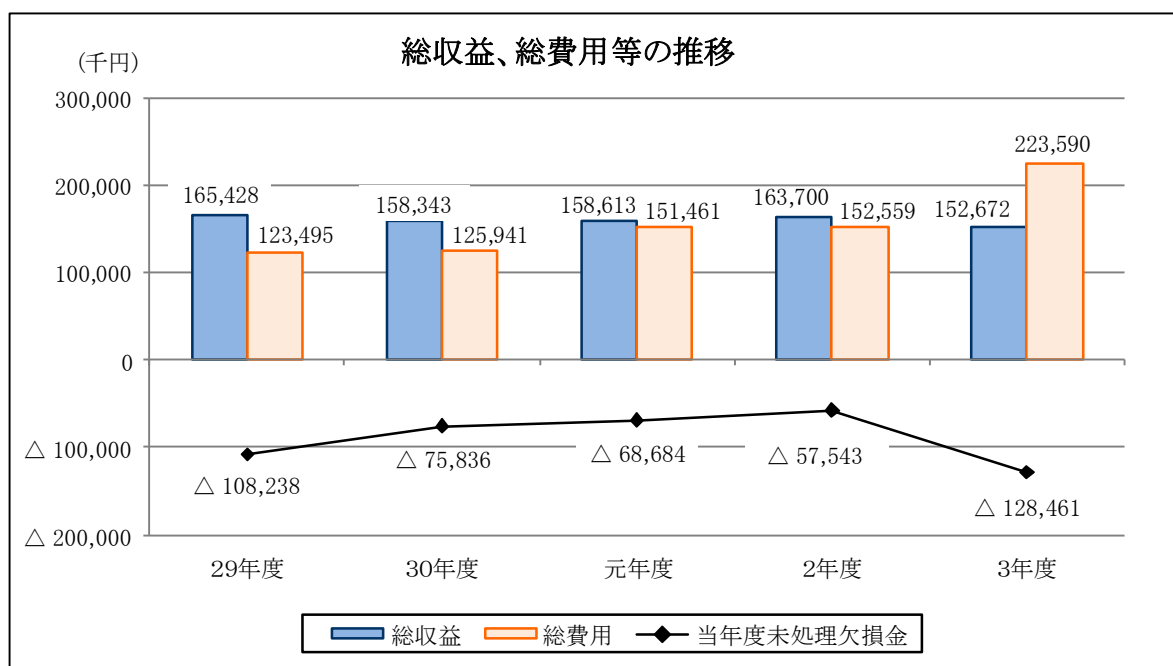
エ 特別利益・特別損失・当年度純損失

特別利益は137万円で、これは固定資産売却益が新たに生じたことによるものである。

特別損失は1億349万円で、これは過年度損益修正損及びその他特別損失が新たに生じたことによるものである。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純損失は7,091万円となり、前年度繰越欠損金に当該純損失を加えた当年度未処理欠損金は1億2,846万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度未処理欠損金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



## (2) 経営成績の分析

### ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	増減 (3-2)
営業収支比率	111.6	108.8	84.8	67.8	84.4	16.6
経常収支比率	134.0	126.4	104.7	107.3	126.0	18.7
総収支比率	134.0	125.7	104.7	107.3	68.3	△ 39.0

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が100%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は営業損失が発生していることから84.4%となっているが、前年度と比較すると16.6ポイントの上昇となっている。

経常収支比率は経常利益が発生していることから126.0%となっており、前年度と比較すると18.7ポイントの上昇となっている。

また、総収支比率は純損失が発生していることから68.3%となっており、前年度と比較すると39.0ポイントの低下となっている。



## 4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

## (1) 資産

(単位:円、%)

科 目	3年度	2年度	増 減	増減率
固 定 資 産	3,434,833,911	973,573,353	2,461,260,558	252.8
有 形 固 定 資 産	3,369,481,911	908,221,353	2,461,260,558	271.0
土 地	692,552,163	692,552,163	0	0.0
建 物	128,580,397	142,372,404	△ 13,792,007	△ 9.7
構 築 物	20,919,467	21,398,862	△ 479,395	△ 2.2
機 械 及 び 装 置	4,795,269	5,063,309	△ 268,040	△ 5.3
工 具 器 具 及 び 備 品	34,615	34,615	0	0.0
建 設 仮 勘 定	2,522,600,000	46,800,000	2,475,800,000	5,290.2
無 形 固 定 資 産	152,000	152,000	0	0.0
電 話 加 入 権	152,000	152,000	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	65,200,000	65,200,000	0	0.0
投 資 有 価 証 券	65,200,000	65,200,000	0	0.0
流 動 資 産	720,882,994	226,647,114	494,235,880	218.1
現 金 預 金	45,934,919	61,834,361	△ 15,899,442	△ 25.7
未 収 金	674,948,075	164,812,753	510,135,322	309.5
資 産 合 計	4,155,716,905	1,200,220,467	2,955,496,438	246.2

資産合計は41億5,571万円で、前年度と比較すると29億5,549万円、246.2%の増加となっている。

## ア 固定資産

固定資産は34億3,483万円で、前年度と比較すると24億6,126万円、252.8%の増加となっている。

これは主として、新市場整備事業に係る建設仮勘定が増加したことによるものである。

## イ 流動資産

流動資産は7億2,088万円で、前年度と比較すると4億9,423万円、218.1%の増加となっている。

これは主として、未収金が増加したことによるものである。

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	3,173,538,476	2,517,133,514	0	656,404,962	79.3
営 業 未 収 金	105,653,168	99,427,378	0	6,225,790	94.1
営 業 外 未 収 金	297,681,976	47,502,804	0	250,179,172	16.0
そ の 他 未 収 金	2,770,203,332	2,370,203,332	0	400,000,000	85.6
過 年 度 未 収 金	164,812,753	42,778,672	103,490,968	18,543,113	69.8
営 業 未 収 金	164,695,480	42,661,399	103,490,968	18,543,113	69.7
営 業 外 未 収 金	117,273	117,273	0	0	100.0
合 計	3,338,351,229	2,559,912,186	103,490,968	674,948,075	79.1

(単位:円、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
過 年 度 未 収 金	163,135,311	163,250,670	164,215,124	153,704,134	18,543,113
収 入 率	4.1	5.2	3.6	17.3	69.8

## (2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	3年度	2年度	増 減	増減率
固 定 負 債	2,695,515,017	387,320,022	2,308,194,995	595.9
企 業 債	2,695,515,017	387,320,022	2,308,194,995	595.9
流 動 負 債	465,488,470	156,295,843	309,192,627	197.8
一 時 借 入 金	400,000,000	90,000,000	310,000,000	344.4
企 業 債	15,105,005	21,806,665	△ 6,701,660	△ 30.7
未 払 金	1,527,414	2,379,496	△ 852,082	△ 35.8
未 払 費 用	0	325	△ 325	—
預 り 金	24,961,749	18,754,275	6,207,474	33.1
預 り 保 証 金	22,720,256	22,239,110	481,146	2.2
引 当 金	1,174,046	1,115,972	58,074	5.2
賞 与 引 当 金	978,125	934,222	43,903	4.7
法定福利費引当金	195,921	181,750	14,171	7.8
繰 延 収 益	438,125,814	40,001,990	398,123,824	995.3
長 期 前 受 金	846,445,864	446,445,864	400,000,000	89.6
収 益 化 累 計 額	△ 408,320,050	△ 406,443,874	△ 1,876,176	△ 0.5
負 債 合 計	3,599,129,301	583,617,855	3,015,511,446	516.7
資 本 金	685,048,730	674,145,398	10,903,332	1.6
剰 余 金	△ 128,461,126	△ 57,542,786	△ 70,918,340	△ 123.2
欠 損 金	128,461,126	57,542,786	70,918,340	123.2
当年度未処理欠損金	128,461,126	57,542,786	70,918,340	123.2
資 本 合 計	556,587,604	616,602,612	△ 60,015,008	△ 9.7
負 債 資 本 合 計	4,155,716,905	1,200,220,467	2,955,496,438	246.2

## ア 負 債

負債合計は35億9,912万円で、前年度と比較すると30億1,551万円、516.7%の増加となっている。

## (ア) 固定負債

固定負債は26億9,551万円で、前年度と比較すると23億819万円、595.9%の増加となっている。

これは、1年を超えて償還される企業債が増加したことによるものである。

## (イ) 流動負債

流動負債は4億6,548万円で、前年度と比較すると3億919万円、197.8%の増加となっている。

これは主として、一時借入金が増加したことによるものである。

なお、企業債未償還残高は27億1,062万円で、前年度と比較すると23億149万円の増加となっており、最近5事業年度の企業債の推移は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
前年度末残高	190,733,797	158,009,071	223,572,652	379,086,969	409,126,687
当年度借入高	0	99,300,000	190,300,000	51,400,000	2,323,300,000
当年度償還高	32,724,726	33,736,419	34,785,683	21,360,282	21,806,665
当年度末残高	158,009,071	223,572,652	379,086,969	409,126,687	2,710,620,022

(ウ) 繰延収益

繰延収益は4億3,812万円で、前年度と比較すると3億9,812万円、995.3%の増加となっている。

これは、公設地方卸売市場の水産市場整備に伴う補助金が新たに生じたことにより、長期前受金が増加したことによるものである。

イ 資 本

資本合計は5億5,658万円で、前年度と比較すると6,001万円、9.7%の減少となっている。

(ア) 資本金

資本金は6億8,504万円で、前年度と比較すると1,090万円、1.6%の増加となっている。

これは、一般会計からの繰入れにより増加したものである。

(イ) 剰余金

剰余金は△1億2,846万円で、前年度と比較すると7,091万円、123.2%の減少となっている。

これは、当年度純損失が生じたことにより当年度末処理欠損金が増加したことによるものである。

## (3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	増 減 (3-2)
自 己 資 本 構 成 比 率	63.4	63.7	47.4	54.7	23.9	△ 30.8
固定資産対長期資本比率 ( 固 定 長 期 適 合 率 )	103.7	98.4	94.9	93.3	93.1	△ 0.2
流 動 比 率	87.4	107.8	114.5	145.0	154.9	9.9

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率（(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / 負債資本合計×100）は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる（令和2年度における市場事業会計の全国平均は74.1%）。
- 2 固定資産対長期資本比率（固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) ×100）は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、100%以下であることが望ましい。
- 3 流動比率（流動資産 / 流動負債×100）は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上とされている。

自己資本構成比率は23.9%となり、前年度と比較すると繰延収益が増加したものの、負債資本合計が増加したことにより30.8ポイントの低下となっている。

固定資産対長期資本比率は93.1%となり、前年度と比較すると固定資産が増加したものの、固定負債が増加したことにより0.2ポイントの低下となっている。

また、流動比率は154.9%となり、前年度と比較すると流動負債が増加したものの、流動資産が増加したことにより9.9ポイントの上昇となっている。

## 5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	3年度	2年度	増 減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益(△は純損失)	△ 70,918,340	11,141,117	△ 82,059,457
減価償却費	14,539,442	16,928,824	△ 2,389,382
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,903	580,893	△ 536,990
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	14,171	113,535	△ 99,364
長期前受金戻入額	△ 1,876,176	△ 1,876,176	0
受取利息及び配当金	△ 5,793	△ 260,361	254,568
支払利息	2,393,430	2,486,577	△ 93,147
未収金の増減額(△は増加)	△ 510,135,322	20,978,064	△ 531,113,386
未払金の増減額(△は減少)	△ 852,082	△ 197,916,381	197,064,299
未払費用の増減額(△は減少)	△ 325	△ 104	△ 221
預り金の増減額(△は減少)	6,207,474	7,660,720	△ 1,453,246
小 計	△ 560,589,618	△ 140,163,292	△ 420,426,326
利息及び配当金の受取額	5,793	260,361	△ 254,568
利息の支払額	△ 2,393,430	△ 2,486,577	93,147
合 計	△ 562,977,255	△ 142,389,508	△ 420,587,747
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,510,430,000	△ 46,800,000	△ 2,463,630,000
有形固定資産の売却による収入	34,630,000	0	34,630,000
国庫補助金による収入	400,000,000	0	400,000,000
一般会計からの繰入による収入	10,903,332	10,680,141	223,191
預り保証金の受入れによる収入	481,146	△ 3,359,740	3,840,886
合 計	△ 2,064,415,522	△ 39,479,599	△ 2,024,935,923
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入による収入	1,990,000,000	275,000,000	1,715,000,000
一時借入金返済による支出	△ 1,680,000,000	△ 275,000,000	△ 1,405,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,323,300,000	51,400,000	2,271,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,806,665	△ 21,360,282	△ 446,383
合 計	2,611,493,335	30,039,718	2,581,453,617
資金増加額(又は減少額)	△ 15,899,442	△ 151,829,389	135,929,947
資金期首残高	61,834,361	213,663,750	△ 151,829,389
資金期末残高	45,934,919	61,834,361	△ 15,899,442

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、財務活動で得た26億1,149万円を業務活動の5億6,297万円及び投資活動の20億6,441万円の一部に充てた結果、1,589万円減少したため、期末残高は4,593万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状況を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失7,091万円を計上し、未収金の増加が5億1,013万円あったことなどにより5億6,297万円の資金を使用した。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金による収入が4億円あったものの、有形固定資産の取得による支出が25億1,043万円あったことなどにより20億6,441万円の資金を使用した。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が企業債の償還による支出を差し引いて23億149万円、一時借入による収入が一時借入金の返済による支出を差し引いて3億1,000万円あったことにより26億1,149万円の資金を得た。

## 6 意見

公設地方卸売市場事業会計の令和3年度決算においては、当年度純損失は前年度純利益から736.5%減少した7,091万円となっており、前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は前年度から123.2%増加した1億2,846万円となっている。

経営成績及び財政状態を見ると、経営分析比率では経常収支比率は一定の水準を保っているものの、特別損失により総収支比率が前年度より低下しており、財務分析比率では企業債の増加等により自己資本構成比率が低下したものの、流動比率は良好な水準で推移している。

今年度から年間を通して水産品目のみの取り扱い業務となり、年間取扱量及び取扱金額はいずれも前年度を上回っている。

新たな市場の供用開始がなされ、今後は西胆振地域における広域的な卸売市場として取扱量の拡大に向けた取組みを行いながら、より一層の経営基盤の強化に努めるよう望むものである。



# 港 湾 整 備 事 業 会 計



# 港 湾 整 備 事 業 会 計

## 1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

### (1) 施設運営

倉庫貸付は前年度と同じ1棟となっている。

上屋貸付は10棟で、前年度と比較すると、1棟の減少となっている。

施設用地等貸付は23万826㎡で、前年度と比較すると1万2,431㎡、5.7%の増加となっている。

荷役機械貸付は前年度と同じ1基となっている。

区 分	3年度	2年度	増 減	増減率(%)
倉 庫 貸 付 (棟)	1	1	0	—
上 屋 貸 付 (棟)	10	11	△ 1	△ 9.1
施 設 用 地 等 貸 付 (㎡)	230,826	218,395	12,431	5.7
荷 役 機 械 貸 付 (基)	1	1	0	—

### (2) 土地売却

完成土地の売却は5,000㎡で、前年度と比較すると75㎡の減少となっている。

区 分	3年度	2年度	増 減	増減率(%)
土 地 売 却 業 務 (㎡)	5,000	5,075	△ 75	△ 1.5

### (3) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良事業の主な内訳は、室蘭港中央埠頭防塵処理工事及び室蘭港中央埠頭市営3号上屋解体工事となっている。

## 2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
港湾事業収益	304,082,000	331,962,869	0	27,880,869	109.2
営業収益	278,693,000	306,177,921	0	27,484,921	109.9
営業外収益	25,389,000	25,784,948	0	395,948	101.6
港湾事業費用	372,084,000	350,518,269	0	21,565,731	94.2
営業費用	360,871,000	341,308,856	0	19,562,144	94.6
営業外費用	9,212,000	9,209,413	0	2,587	100.0
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
収支差引	△ 68,002,000	△ 18,555,400	—	—	—

港湾事業収益の決算額は3億3,196万円で、予算現額3億408万円に対して109.2%の執行率となっている。

港湾事業費用の決算額は3億5,051万円で、予算現額3億7,208万円に対して94.2%の執行率となっている。

### (2) 資本的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的収入	198,000,000	135,600,912	0	△ 62,399,088	68.5
企業債	129,000,000	87,100,000	0	△ 41,900,000	67.5
補助金	69,000,000	48,500,912	0	△ 20,499,088	70.3
資本的支出	282,375,000	212,606,892	0	69,768,108	75.3
建設改良費	219,582,000	149,814,410	0	69,767,590	68.2
企業債償還金	62,793,000	62,792,482	0	518	100.0
収支差引	△ 84,375,000	△ 77,005,980	—	—	—

資本的収入の決算額は1億3,560万円で、予算現額1億9,800万円に対して68.5%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は2億1,260万円で、予算現額2億8,237万円に対して75.3%の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,700万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額920万円、過年度分損益勘定留保資金6,780万円で補填されている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

企業債の発行は8,710万円で、予算第6条に定める起債限度額1億2,900万円の範囲内の執行となっている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

イ 一時借入金

一時借入金の最高額は29億2,000万円で、予算第7条に定める一時借入金限度額35億円の範囲内の借入となっている。

ウ 他会計からの補助金

予算第9条に定める予算額1,269万円に対し、決算額は1,101万円となっている。なお、一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	執行率
収 益 的 収 入	12,694,000	11,019,010	△ 1,674,990	86.8
営 業 外 収 益	12,694,000	11,019,010	△ 1,674,990	86.8
補 助 金	12,694,000	11,019,010	△ 1,674,990	86.8
合 計	12,694,000	11,019,010	△ 1,674,990	86.8

### 3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

#### (1) 損益

(単位:円、%)

科目	3年度	2年度	増減	増減率
営業収益	288,386,005	279,954,501	8,431,504	3.0
施設収益	177,048,451	168,634,204	8,414,247	5.0
土地売却収益	80,091,476	75,541,840	4,549,636	6.0
その他営業収益	31,246,078	35,778,457	△ 4,532,379	△ 12.7
営業費用	333,368,706	613,450,636	△ 280,081,930	△ 45.7
施設管理費	78,583,817	93,080,268	△ 14,496,451	△ 15.6
土地管理費	440,000	330,000	110,000	33.3
土地売却原価	94,963,113	81,916,729	13,046,384	15.9
総係費	4,365,349	16,024,401	△ 11,659,052	△ 72.8
減価償却費	52,931,158	53,268,272	△ 337,114	△ 0.6
資産減耗費	102,085,269	368,830,966	△ 266,745,697	△ 72.3
営業利益(△損失)	△ 44,982,701	△ 333,496,135	288,513,434	86.5
営業外収益	25,784,013	2,421,000	23,363,013	965.0
受取利息	609	773	△ 164	△ 21.2
他会計補助金	11,019,010	2,420,000	8,599,010	355.3
雑収益	14,764,394	227	14,764,167	6,504,038.3
営業外費用	8,561,848	2,652,794	5,909,054	222.7
支払利息	1,707,739	1,887,096	△ 179,357	△ 9.5
雑支出	6,854,109	765,698	6,088,411	795.1
経常利益(△損失)	△ 27,760,536	△ 333,727,929	305,967,393	91.7
当年度純利益(△損失)	△ 27,760,536	△ 333,727,929	305,967,393	91.7
前年度繰越欠損金	4,496,341,198	4,162,613,269	333,727,929	8.0
当年度未処理欠損金	4,524,101,734	4,496,341,198	27,760,536	0.6

#### ア 営業収益

営業収益は2億8,838万円で、前年度と比較すると843万円、3.0%の増加となっている。

このうち施設収益は1億7,704万円で、前年度と比較すると841万円、5.0%の増加となっている。

これは主として、施設用地収入が増加したことによるものである。

また、土地売却収益は8,009万円で、前年度と比較すると454万円、6.0%の増加となっている。

イ 営業費用・営業損益

営業費用は3億3,336万円で、前年度と比較すると2億8,008万円、45.7%の減少となっている。

これは主として、資産減耗費が減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は4,498万円で、前年度と比較すると2億8,851万円、86.5%の減少となっている。

ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益・当年度純損益

営業外収益は2,578万円で、前年度と比較すると2,336万円、965.0%の増加となっている。

これは主として、雑収益及び他会計補助金が増加したことによるものである。

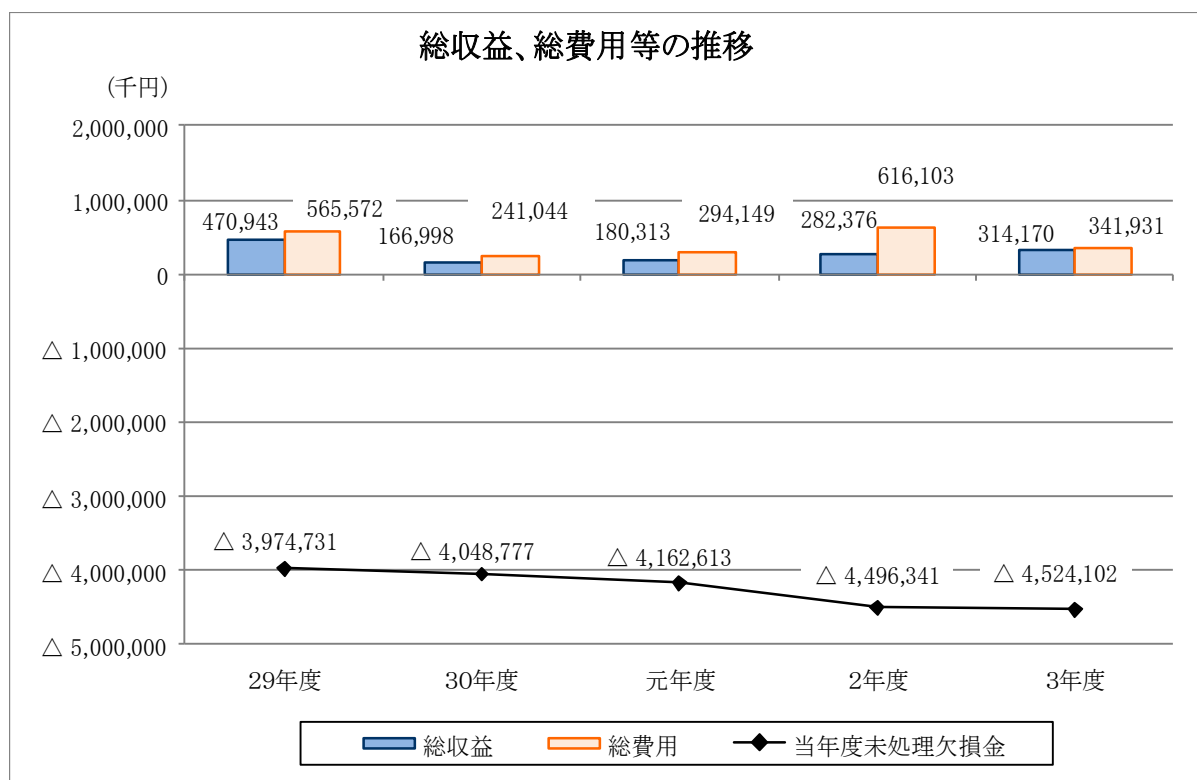
営業外費用は856万円で、前年度と比較すると590万円、222.7%の増加となっている。

これは主として、雑支出が増加したことによるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常損失は2,776万円で、前年度と比較すると3億596万円、91.7%の減少となり、当年度純損失は経常損失と同額となっている。

前年度繰越欠損金に当該純損失を加えた当年度未処理欠損金は45億2,410万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度未処理欠損金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



## (2) 経営成績の分析

### ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	増 減 (3-2)
営業収支比率	82.6	73.3	61.7	45.6	86.5	40.9
経常収支比率	83.3	72.8	61.3	45.8	91.9	46.1
総収支比率	83.3	69.3	61.3	45.8	91.9	46.1

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が100%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は営業損失が発生していることから86.5%となっているが、前年度と比較すると40.9ポイントの上昇となっている。

経常収支比率は経常損失が発生していることから91.9%となっているが、前年度と比較すると46.1ポイントの上昇となっている。

また、総収支比率は純損失が発生していることから91.9%となっているが、前年度と比較すると46.1ポイントの上昇となっている。



## 4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

## (1) 資産

(単位:円、%)

科 目	3年度	2年度	増 減	増減率
固 定 資 産	5,316,517,447	5,233,843,418	82,674,029	1.6
有 形 固 定 資 産	5,316,517,447	5,233,843,418	82,674,029	1.6
土 地	4,237,964,386	4,237,964,386	0	0.0
建 物	67,049,072	67,664,040	△ 614,968	△ 0.9
構 築 物	323,840,806	202,844,493	120,996,313	59.6
機 械 及 び 装 置	686,243,183	725,370,499	△ 39,127,316	△ 5.4
建 設 仮 勘 定	1,420,000	0	1,420,000	—
土 地 造 成	2,939,667,392	3,136,120,861	△ 196,453,469	△ 6.3
完 成 土 地	2,939,667,392	3,136,120,861	△ 196,453,469	△ 6.3
流 動 資 産	20,985,254	75,235,871	△ 54,250,617	△ 72.1
現 金 預 金	17,661,097	50,274,804	△ 32,613,707	△ 64.9
未 収 金	3,324,157	24,961,067	△ 21,636,910	△ 86.7
資 産 合 計	8,277,170,093	8,445,200,150	△ 168,030,057	△ 2.0

資産合計は82億7,717万円で、前年度と比較すると1億6,803万円、2.0%の減少となっている。

## ア 固定資産

固定資産は53億1,651万円で、前年度と比較すると8,267万円、1.6%の増加となっている。

これは主として、構築物が増加したことによるものである。

## イ 土地造成

土地造成は29億3,966万円で、前年度と比較すると1億9,645万円、6.3%の減少となっている。

これは主として、完成土地の評価の修正と土地売却により減少したものである。

## ウ 流動資産

流動資産は2,098万円で、前年度と比較すると5,425万円、72.1%の減少となっている。

これは、現金預金及び未収金が減少したことによるものである。

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	331,962,869	329,396,557	0	2,566,312	99.2
営 業 未 収 金	306,177,921	303,611,609	0	2,566,312	99.2
営 業 外 未 収 金	25,784,948	25,784,948	0	0	100.0
過 年 度 未 収 金	24,961,067	24,203,222	0	757,845	97.0
営 業 未 収 金	12,980,480	12,222,635	0	757,845	94.2
営 業 外 未 収 金	11,980,587	11,980,587	0	0	100.0
合 計	356,923,936	353,599,779	0	3,324,157	99.1

(単位:円、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
過 年 度 未 収 金	16,710,760	3,127,504	3,296,140	881,030	757,845
収 入 率	68.4	95.6	48.5	85.5	97.0

## (2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	3年度	2年度	増 減	増減率
固 定 負 債	950,181,020	943,204,391	6,976,629	0.7
企 業 債	950,181,020	943,204,391	6,976,629	0.7
流 動 負 債	2,815,372,479	3,011,119,541	△ 195,747,062	△ 6.5
一 時 借 入 金	2,720,000,000	2,920,000,000	△ 200,000,000	△ 6.8
企 業 債	80,123,371	62,792,482	17,330,889	27.6
未 払 金	10,714,368	23,921,499	△ 13,207,131	△ 55.2
未 払 費 用	98,828	105,560	△ 6,732	△ 6.4
預 り 金	4,435,912	4,300,000	135,912	3.2
繰 延 収 益	48,500,912	0	48,500,912	—
長 期 前 受 金	48,500,912	0	48,500,912	—
負 債 合 計	3,814,054,411	3,954,323,932	△ 140,269,521	△ 3.5
資 本 金	8,938,230,416	8,938,230,416	0	0.0
剰 余 金	△ 4,475,114,734	△ 4,447,354,198	△ 27,760,536	△ 0.6
資 本 剰 余 金	48,987,000	48,987,000	0	0.0
工 事 負 担 金	48,987,000	48,987,000	0	0.0
欠 損 金	4,524,101,734	4,496,341,198	27,760,536	0.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,524,101,734	4,496,341,198	27,760,536	0.6
資 本 合 計	4,463,115,682	4,490,876,218	△ 27,760,536	△ 0.6
負 債 資 本 合 計	8,277,170,093	8,445,200,150	△ 168,030,057	△ 2.0

## ア 負債

負債合計は38億1,405万円で、前年度と比較すると1億4,026万円、3.5%の減少となっている。

## (ア) 固定負債

固定負債は9億5,018万円で、前年度と比較すると697万円、0.7%の増加となっている。

これは、1年を超えて償還される企業債が増加したことによるものである。

## (イ) 流動負債

流動負債は28億1,537万円で、前年度と比較すると1億9,574万円、6.5%の減少となっている。

これは主として、1年以内に償還される企業債が増加したものの、一時借入金が増加したことによるものである。

## (ウ) 繰延収益

繰延収益は4,850万円で、これは長期前受金が新たに生じたことによるものである。

## イ 資本

資本合計は44億6,311万円で、前年度と比較すると2,776万円、0.6%の減少となっている。

### (ア) 資本金

資本金は89億3,823万円で、前年度と同額となっている。

### (イ) 剰余金

剰余金は△44億7,511万円で、前年度と比較すると2,776万円、0.6%の減少となっている。

これは、当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

## (3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	(単位:%)
						増 減 (3-2)
自己資本構成比率	54.6	55.2	55.0	53.2	54.5	1.3
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	93.7	93.8	95.1	96.3	97.3	1.0
流 動 比 率	111.3	111.5	109.1	2.5 (106.6)	0.7 (105.2)	△ 1.8 (△ 1.4)

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率（(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / 負債資本合計 × 100）は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる（令和2年度における港湾整備事業会計の全国平均は89.7%、宅地造成（臨海）事業会計の全国平均は64.0%）。
- 2 固定資産対長期資本比率（固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) × 100）は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、100%以下であることが望ましい。
- 3 流動比率（流動資産 / 流動負債 × 100）は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上とされている。令和2年度以降は土地造成を含めない比率を示しているが、（ ）内の数値は、土地造成を含めた比率を示す。

自己資本構成比率は54.5%となり、前年度と比較すると剰余金が減少したものの、負債資本合計が減少し、繰延収益が新たに生じたことにより1.3ポイントの上昇となっている。

固定資産対長期資本比率は97.3%となり、前年度と比較すると繰延収益が新たに生じたものの、固定資産が増加し、剰余金が減少したことにより1.0ポイントの上昇となっている。

また、流動比率は、土地造成を含めると105.2%となり、前年度と比較すると流動負債が減少したものの、流動資産が減少したことにより1.4ポイントの低下となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	3年度	2年度	増 減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益(△は純損失)	△ 27,760,536	△ 333,727,929	305,967,393
減価償却費	52,931,158	53,268,272	△ 337,114
受取利息	△ 609	△ 773	164
支払利息	1,707,739	1,887,096	△ 179,357
土地売却原価	94,963,113	81,916,729	13,046,384
固定資産除却損	594,913	113,207,397	△ 112,612,484
未収金の増減額(△は増加)	21,636,910	△ 18,821,487	40,458,397
未払金の増減額(△は減少)	△ 13,207,131	17,697,342	△ 30,904,473
未払費用の増減額(△は減少)	△ 6,732	△ 4,698	△ 2,034
預り金の増減額(△は減少)	135,912	0	135,912
たな卸資産の増減額(△は増加)	101,490,356	113,793,569	△ 12,303,213
小 計	232,485,093	29,215,518	203,269,575
利息の受取額	609	773	△ 164
利息の支払額	△ 1,707,739	△ 1,887,096	179,357
合 計	230,777,963	27,329,195	203,448,768
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 136,200,100	△ 7,640,000	△ 128,560,100
国庫補助金による収入	48,500,912	0	48,500,912
合 計	△ 87,699,188	△ 7,640,000	△ 80,059,188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入による収入	5,620,000,000	6,170,000,000	△ 550,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 5,820,000,000	△ 6,300,000,000	480,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	87,100,000	0	87,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 62,792,482	△ 29,103,127	△ 33,689,355
その他の企業債による収入	0	156,000,000	△ 156,000,000
合 計	△ 175,692,482	△ 3,103,127	△ 172,589,355
資金増加額(又は減少額)	△ 32,613,707	16,586,068	△ 49,199,775
資金期首残高	50,274,804	33,688,736	16,586,068
資金期末残高	17,661,097	50,274,804	△ 32,613,707

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た2億3,077万円を投資活動に8,769万円及び財務活動に1億7,569万円充てた結果、3,261万円減少したため、期末残高は1,766万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状況を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失2,776万円を計上しているが、たな卸資産の減少が1億149万円、土地売却原価が9,496万円あったことなどにより2億3,077万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金による収入が4,850万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1億3,620万円あったことにより8,769万円の資金を使用した。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が企業債の償還による支出を差し引いて、2,430万円あったものの、一時借入金の返済による支出が一時借入による収入を差し引いて2億円あったことにより1億7,569万円の資金を使用した。

## 6 意見

港湾整備事業会計の令和3年度決算においては、当年度純損失が前年度から91.7%減少した2,776万円となっており、前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は前年度から0.6%増加した45億2,410万円となっている。

経営成績及び財政状態を見ると、経常収支比率などの経営分析比率は、資産減耗費の減少などにより上昇しており、流動比率などの財務分析比率は、低い水準で推移している。

経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことを目的とした経営戦略に基づき、将来にわたって安定的に事業を継続していくこととしており、十分な荷さばき用地を有する埠頭へ転換を図るために、入江地区中央埠頭荷さばき地整備などを行った。

室蘭港が持つ物流拠点港としての機能や静穏度の高さ、水深の深さなどの特色を十分に生かした港の利用拡大を図りながら、経営基盤の強化を望むものである。





# 下水道事業会計



# 下水道事業会計

## 1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

### (1) 処理区域面積及び処理人口

当年度末の処理区域面積は2,543haで、前年度と同面積となっている。

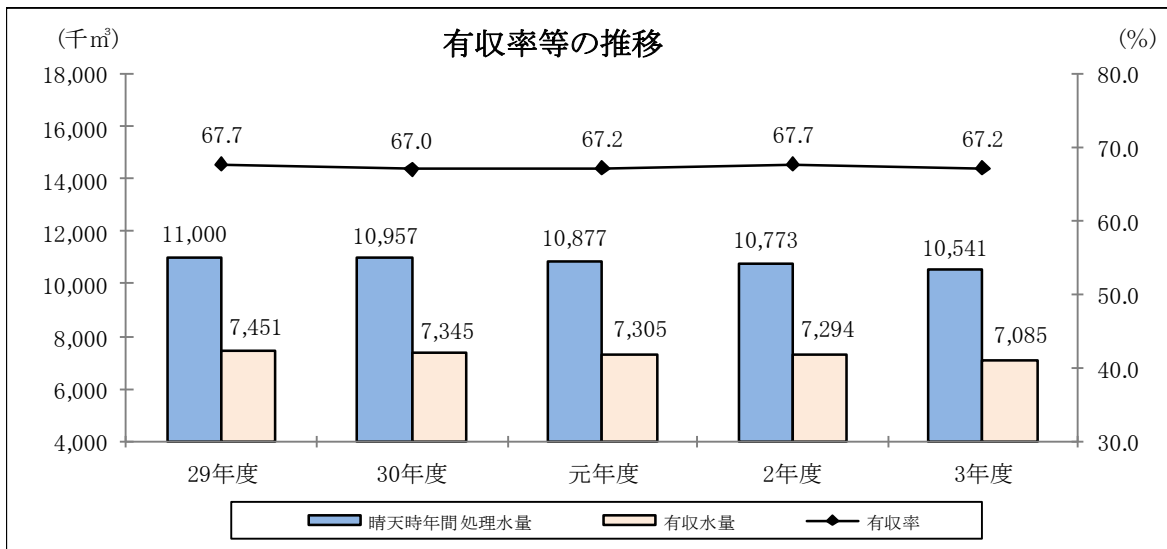
処理人口は7万8,521人で、前年度と比較すると1,639人、2.0%の減少となっているが、人口普及率は99.3%で、前年度と同率となっている。

区 分	3年度	2年度	増 減	増減率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	2,543	2,543	0	0.0
行 政 区 域 内 人 口 (人)	79,090	80,762	△ 1,672	△ 2.1
処 理 人 口 (人)	78,521	80,160	△ 1,639	△ 2.0
人 口 普 及 率 (%)	99.3	99.3	0.0	—

### (2) 年間総処理水量等及び有収水量

年間総処理水量は1,457万2,640m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると84万8,810m<sup>3</sup>、6.2%の増加、晴天時年間処理水量は1,054万850m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると23万2,590m<sup>3</sup>、2.2%の減少となっている。

有収水量は708万4,866m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると20万9,084m<sup>3</sup>、2.9%の減少、有収率は67.2%で、前年度と比較すると0.5ポイントの低下となっている。



### (3) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良事業の主な内訳は、公共下水道の管路施設改築工事、蘭東下水処理場及び中島下水ポンプ場の設備等の更新工事となっている。

管渠延長は56万4,604mとなり、前年度と比較すると2mの減少となっている。

区 分	3年度	2年度	増 減	増減率(%)
管 渠 延 長 (m)	564,604	564,606	△ 2	0.0

## 2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
下水道事業収益	2,985,920,000	2,981,788,799	0	△ 4,131,201	99.9
営業収益	2,293,910,000	2,268,718,393	0	△ 25,191,607	98.9
営業外収益	692,009,000	713,070,406	0	21,061,406	103.0
特別利益	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
下水道事業費用	2,619,375,000	2,569,375,232	10,340,000	39,659,768	98.1
営業費用	2,394,796,000	2,346,797,902	10,340,000	37,658,098	98.0
営業外費用	221,304,000	221,302,531	0	1,469	100.0
特別損失	1,275,000	1,274,799	0	201	100.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
収支差引	366,545,000	412,413,567	-	-	-

下水道事業収益の決算額は29億8,178万円で、予算現額29億8,592万円に対して99.9%の執行率となっている。

下水道事業費用の決算額は25億6,937万円で、予算現額26億1,937万円に対して98.1%の執行率となっている。

翌年度繰越額1,034万円は、営業費用の繰越額として蘭東下水処理場中央監視装置保守点検業務委託が翌年度へ繰り越されたものである。

### (2) 資本的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的収入	1,190,505,000	834,580,432	163,950,000	△ 191,974,568	70.1
企業債	680,300,000	423,400,000	80,700,000	△ 176,200,000	62.2
交付金	398,000,000	299,050,000	83,250,000	△ 15,700,000	75.1
負担金	110,740,000	110,724,432	0	△ 15,568	100.0
貸付金収入	1,465,000	1,406,000	0	△ 59,000	96.0
資本的支出	2,164,105,000	1,830,006,310	164,000,000	170,098,690	84.6
建設改良費	1,146,034,000	812,686,600	164,000,000	169,347,400	70.9
企業債償還金	1,015,365,000	1,015,364,086	0	914	100.0
返還金	1,056,000	1,055,624	0	376	100.0
貸付金	1,650,000	900,000	0	750,000	54.5
収支差引	△ 973,600,000	△ 995,425,878	-	-	-

資本的収入の決算額は8億3,458万円で、予算現額11億9,050万円に対して70.1%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は18億3,000万円で、予算現額21億6,410万円に対して84.6%の執行率となっている。

翌年度繰越額1億6,400万円は、継続費繰次繰越額として蘭東下水処理場及び中島下水ポンプ場の改築工事委託の一部が翌年度へ繰り越されたものであり、これに係る財源充当額は、企業債で8,070万円、国庫交付金で8,325万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億9,542万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,434万円、減債積立金7億379万円、過年度分損益勘定留保資金5,200万円、当年度分損益勘定留保資金1億9,528万円で補填されている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

企業債の発行は前年度繰越額1,400万円を除き4億940万円で、予算第7条に定める起債限度額6億6,630万円の範囲内の執行となっている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

イ 一時借入金

一時借入金の最高額は2億円で、予算第8条に定める一時借入金限度額20億円の範囲内の借入となっている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第10条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費についてはその範囲内の執行となっている。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	151,180,000	143,729,311	7,450,689	95.1

エ 他会計からの補助金

予算第11条に定める予算額6,321万円に対し、決算額は5,804万円となっている。

なお、負担金を含めた一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	執行率
取 益 的 収 入	749,678,000	749,693,898	15,898	100.0
営 業 収 益	748,520,000	748,391,898	△ 128,102	100.0
負 担 金	686,465,000	691,647,440	5,182,440	100.8
補 助 金	62,055,000	56,744,458	△ 5,310,542	91.4
営 業 外 収 益	1,158,000	1,302,000	144,000	112.4
補 助 金	1,158,000	1,302,000	144,000	112.4
資 本 的 収 入	110,322,000	110,306,102	△ 15,898	100.0
負 担 金	110,322,000	110,306,102	△ 15,898	100.0
合 計	860,000,000	860,000,000	0	100.0
負 担 金	796,787,000	801,953,542	5,166,542	100.6
補 助 金	63,213,000	58,046,458	△ 5,166,542	91.8

### 3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

#### (1) 損 益

(単位:円、%)

科 目	3年度	2年度	増 減	増減率
営 業 収 益	2,130,580,910	2,185,529,357	△ 54,948,447	△ 2.5
下水道使用料	1,382,189,012	1,420,108,538	△ 37,919,526	△ 2.7
他会計負担金	691,647,440	707,882,580	△ 16,235,140	△ 2.3
他会計補助金	56,744,458	57,538,239	△ 793,781	△ 1.4
営 業 費 用	2,267,083,490	2,358,416,491	△ 91,333,001	△ 3.9
管 渠 費	141,537,552	138,041,634	3,495,918	2.5
ポンプ場費	98,364,852	125,611,559	△ 27,246,707	△ 21.7
処理場費	533,110,226	554,925,469	△ 21,815,243	△ 3.9
排水設備促進費	463,076	351,421	111,655	31.8
総 係 費	29,137,751	30,348,428	△ 1,210,677	△ 4.0
職員給与費	120,574,294	123,737,632	△ 3,163,338	△ 2.6
減価償却費	1,321,115,019	1,362,805,968	△ 41,690,949	△ 3.1
資産減耗費	22,780,720	22,594,380	186,340	0.8
営業利益(△損失)	△ 136,502,580	△ 172,887,134	36,384,554	21.0
営 業 外 収 益	712,756,210	716,667,036	△ 3,910,826	△ 0.5
受 取 利 息	1,248	1,704	△ 456	△ 26.8
他会計補助金	1,302,000	960,000	342,000	35.6
長期前受金戻入	706,547,101	712,121,841	△ 5,574,740	△ 0.8
雑 収 益	4,905,861	3,583,491	1,322,370	36.9
営 業 外 費 用	207,014,095	227,660,851	△ 20,646,756	△ 9.1
支 払 利 息	174,665,024	195,367,910	△ 20,702,886	△ 10.6
雑 支 出	32,349,071	32,292,941	56,130	0.2
経常利益(△損失)	369,239,535	316,119,051	53,120,484	16.8
特 別 損 失	1,166,079	1,074,260	91,819	8.5
過年度損益修正損	1,116,166	1,042,627	73,539	7.1
その他特別損失	49,913	31,633	18,280	57.8
当年度純利益(△損失)	368,073,456	315,044,791	53,028,665	16.8
前年度繰越剰余金(△欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	703,799,736	815,642,551	△ 111,842,815	△ 13.7
当年度未処分利益剰余金	1,071,873,192	1,130,687,342	△ 58,814,150	△ 5.2
未処分利益剰余金処分額	—	△ 1,130,687,342	—	—
翌年度繰越利益剰余金	—	0	—	—

ア 営業収益

営業収益は21億3,058万円で、前年度と比較すると5,494万円、2.5%の減少となっている。

このうち下水道使用料は13億8,218万円で、前年度と比較すると3,791万円、2.7%の減少となっている。

これは、処理人口及び有収水量が減少したことによるものである。

イ 営業費用・営業損益

営業費用は22億6,708万円で、前年度と比較すると9,133万円、3.9%の減少となっている。

これは主として、管渠費が増加したものの、減価償却費、ポンプ場費及び処理場費が減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は1億3,650万円で、前年度と比較すると3,638万円、21.0%の減少となっている。

ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は7億1,275万円で、前年度と比較すると391万円、0.5%の減少となっている。

これは主として、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

営業外費用は2億701万円で、前年度と比較すると2,064万円、9.1%の減少となっている。

これは主として、支払利息が減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は3億6,923万円で、前年度と比較すると5,312万円、16.8%の増加となっている。

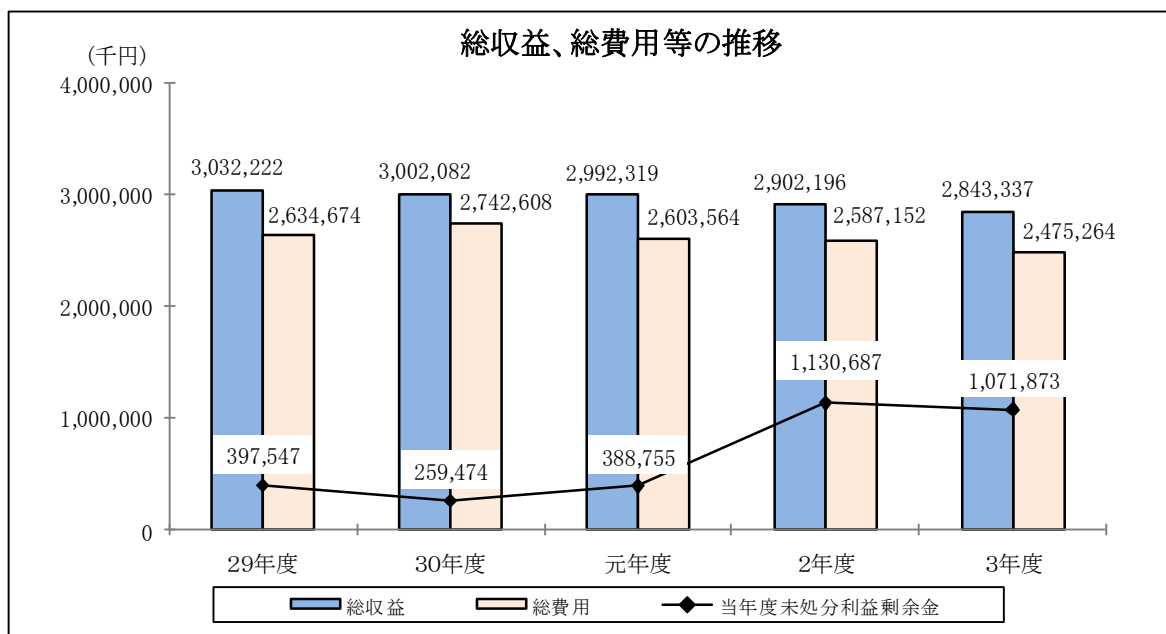
エ 特別損失・当年度純損益

特別損失は116万円で、前年度と比較すると9万円、8.5%の増加となっている。

これは主として、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

経常利益から特別損失を差し引いた当年度純利益は3億6,807万円となり、当該純利益及びその他未処分利益剰余金変動額7億379万円を加えた当年度未処分利益剰余金は10億7,187万円となっている。

なお、総収益、総費用、当年度未処分利益剰余金（△欠損金）の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



## (2) 経営成績の分析

### ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	増 減 (3-2)
営業収支比率	97.7	91.8	95.6	92.7	94.0	1.3
経常収支比率	115.1	109.5	114.9	112.2	114.9	2.7
総収支比率	115.1	109.5	114.9	112.2	114.9	2.7

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率（営業収益／営業費用×100）は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。
- 2 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
- 3 総収支比率（総収益／総費用×100）は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が100%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は営業損失が生じていることから94.0%となっているが、前年度と比較すると1.3ポイントの上昇となっている。

経常収支比率は経常利益が生じていることから114.9%となっており、前年度と比較すると2.7ポイントの上昇となっている。

また、総収支比率は純利益が生じていることから114.9%となっており、前年度と比較すると2.7ポイントの上昇となっている。



イ 使用料単価及び処理原価

使用料単価及び処理原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、m<sup>3</sup>、%)

区 分	3年度	2年度	増 減	増減率
有 収 水 量 (A)	7,084,866	7,293,950	△ 209,084	△ 2.9
下 水 道 使 用 料 (B)	1,382,189,012	1,420,108,538	△ 37,919,526	△ 2.7
汚 水 処 理 費 (C)	1,611,791,932	1,625,021,780	△ 13,229,848	△ 0.8
使 用 料 単 価 (B/A)	195.09	194.70	0.39	0.2
処 理 原 価 (C/A)	227.50	222.79	4.71	2.1
差 引	△ 32.41	△ 28.09	△ 4.32	—

※ 汚水処理費 = 維持管理費 + 資本費

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの処理原価は 2 2 7 円 5 0 銭、これに対する使用料単価は 1 9 5 円 9 銭であり、差引は△ 3 2 円 4 1 銭となっている。

これを前年度と比較すると、処理原価で 4 円 7 1 銭の増加、使用料単価で 3 9 銭の増加、差引は 4 円 3 2 銭の減少となっている。

#### 4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

##### (1) 資産

(単位:円、%)

科 目	3年度	2年度	増 減	増減率
固 定 資 産	27,108,434,869	27,700,738,026	△ 592,303,157	△ 2.1
有 形 固 定 資 産	27,106,178,610	27,697,923,020	△ 591,744,410	△ 2.1
土 地	749,921,171	749,921,171	0	0.0
建 物	2,805,326,848	2,725,950,437	79,376,411	2.9
構 築 物	18,918,374,194	19,541,710,769	△ 623,336,575	△ 3.2
機 械 及 び 装 置	4,327,737,904	4,454,919,091	△ 127,181,187	△ 2.9
車 両 運 搬 具	3,582,693	3,479,365	103,328	3.0
工 具 器 具 及 び 備 品	13,878,251	15,946,058	△ 2,067,807	△ 13.0
建 設 仮 勘 定	287,357,549	205,996,129	81,361,420	39.5
無 形 固 定 資 産	449,259	502,006	△ 52,747	△ 10.5
電 話 加 入 権	431,500	431,500	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	17,759	70,506	△ 52,747	△ 74.8
投 資 そ の 他 の 資 産	1,807,000	2,313,000	△ 506,000	△ 21.9
水 洗 化 貸 付 金	1,807,000	2,313,000	△ 506,000	△ 21.9
流 動 資 産	209,066,086	265,494,171	△ 56,428,085	△ 21.3
現 金 預 金	54,609,314	129,810,236	△ 75,200,922	△ 57.9
未 収 金	154,456,772	135,683,935	18,772,837	13.8
未 収 金	160,489,050	142,451,340	18,037,710	12.7
貸 倒 引 当 金	△ 6,032,278	△ 6,767,405	735,127	10.9
資 産 合 計	27,317,500,955	27,966,232,197	△ 648,731,242	△ 2.3

資産合計は273億1,750万円で、前年度と比較すると6億4,873万円、2.3%の減少となっている。

##### ア 固定資産

固定資産は271億843万円で、前年度と比較すると5億9,230万円、2.1%の減少となっている。

これは主として、構築物の減価償却に伴う資産減によるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は2億906万円で、前年度と比較すると5,642万円、21.3%の減少となっている。

これは、未収金が増加したものの、現金預金が減少したことによるものである。

## 下水道事業会計

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	3,816,369,231	3,658,613,743	0	157,755,488	95.9
営 業 未 収 金	2,268,718,393	2,113,623,833	0	155,094,560	93.2
営 業 外 未 収 金	713,070,406	710,533,100	0	2,537,306	99.6
そ の 他 未 収 金	834,580,432	834,456,810	0	123,622	100.0
過 年 度 未 収 金	141,813,575	138,294,973	785,040	2,733,562	98.1
営 業 未 収 金	140,358,373	136,982,771	785,040	2,590,562	98.1
営 業 外 未 収 金	1,178,580	1,178,580	0	0	100.0
そ の 他 未 収 金	276,622	133,622	0	143,000	48.3
合 計	3,958,182,806	3,796,908,716	785,040	160,489,050	95.9

(単位:円、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
過 年 度 未 収 金	4,630,978	3,841,679	3,500,021	3,513,312	2,733,562
収 入 率	96.9	97.4	97.7	97.6	98.1

## (2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	3年度	2年度	増 減	増減率
固 定 負 債	9,292,563,947	9,933,510,803	△ 640,946,856	△ 6.5
企 業 債	9,292,563,947	9,933,510,803	△ 640,946,856	△ 6.5
流 動 負 債	1,167,037,400	1,228,854,071	△ 61,816,671	△ 5.0
企 業 債	1,064,346,856	1,015,364,086	48,982,770	4.8
未 払 金	94,900,970	204,101,325	△ 109,200,355	△ 53.5
預 り 金	734,735	1,330,376	△ 595,641	△ 44.8
引 当 金	7,054,839	8,058,284	△ 1,003,445	△ 12.5
賞 与 引 当 金	5,875,473	6,693,604	△ 818,131	△ 12.2
法 定 福 利 費 引 当 金	1,179,366	1,364,680	△ 185,314	△ 13.6
繰 延 収 益	13,945,959,619	14,260,000,790	△ 314,041,171	△ 2.2
長 期 前 受 金	33,098,160,223	32,762,851,641	335,308,582	1.0
収 益 化 累 計 額	△ 19,152,200,604	△ 18,502,850,851	△ 649,349,753	△ 3.5
負 債 合 計	24,405,560,966	25,422,365,664	△ 1,016,804,698	△ 4.0
資 本 金	1,186,949,088	371,306,537	815,642,551	219.7
剰 余 金	1,724,990,901	2,172,559,996	△ 447,569,095	△ 20.6
資 本 剰 余 金	653,117,709	653,117,709	0	0.0
国 庫 補 助 金	141,183,274	141,183,274	0	0.0
他 会 計 補 助 金	381,149,317	381,149,317	0	0.0
受 益 者 負 担 金	121,836,965	121,836,965	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	8,948,153	8,948,153	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,071,873,192	1,519,442,287	△ 447,569,095	△ 29.5
減 債 積 立 金	0	388,754,945	△ 388,754,945	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,071,873,192	1,130,687,342	△ 58,814,150	△ 5.2
資 本 合 計	2,911,939,989	2,543,866,533	368,073,456	14.5
負 債 資 本 合 計	27,317,500,955	27,966,232,197	△ 648,731,242	△ 2.3

## ア 負債

負債合計は244億556万円で、前年度と比較すると10億1,680万円、4.0%の減少となっている。

## (ア) 固定負債

固定負債は92億9,256万円で、前年度と比較すると6億4,094万円、6.5%の減少となっている。

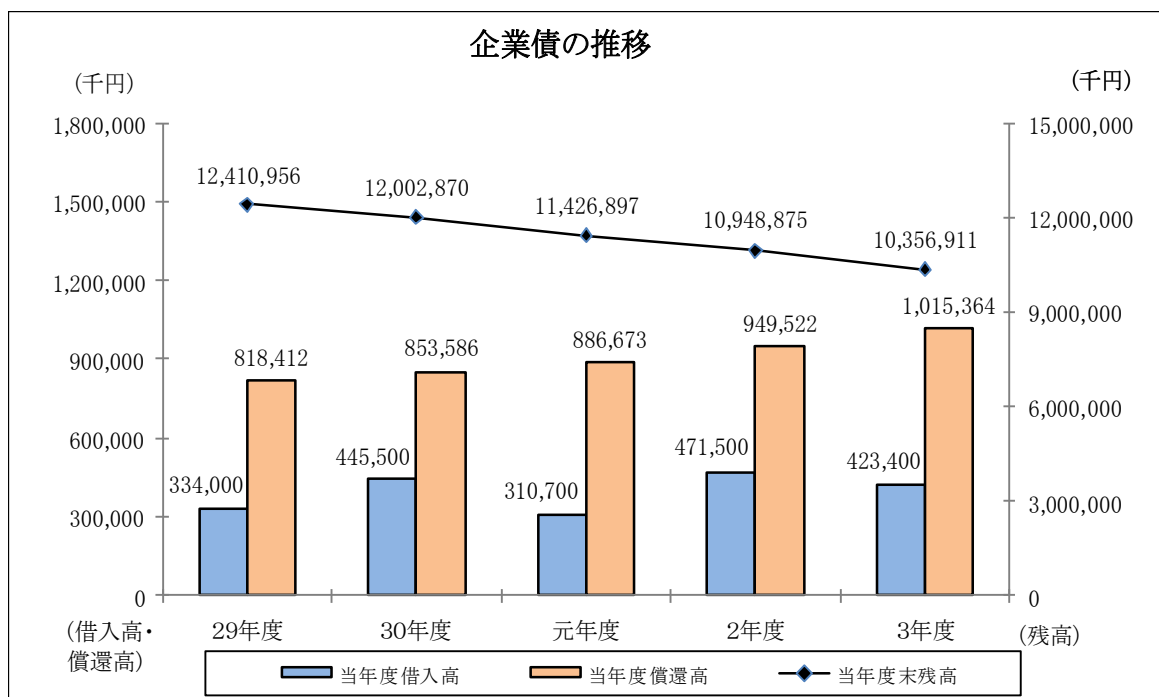
これは、1年を超えて償還される企業債が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は11億6,703万円で、前年度と比較すると6,181万円、5.0%の減少となっている。

これは主として、未払金が減少したことによるものである。

なお、企業債未償還残高は103億5,691万円で、前年度と比較すると5億9,196万円の減少となっている。



(ウ) 繰延収益

繰延収益は139億4,595万円で、前年度と比較すると3億1,404万円、2.2%の減少となっている。

これは、長期前受金が増加したものの、有形固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減少したことによるものである。

イ 資本

資本合計は29億1,193万円で、前年度と比較すると3億6,807万円、14.5%の増加となっている。

(ア) 資本金

資本金は11億8,694万円で、前年度と比較すると8億1,564万円、219.7%の増加となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は17億2,499万円で、前年度と比較すると4億4,756万円、20.6%の減少となっている。

これは、減債積立金がなくなり、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

### (3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	増 減 (3-2)
自己資本構成比率	55.9	57.3	58.9	60.1	61.7	1.6
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	104.7	104.4	103.8	103.6	103.7	0.1
流動比率	21.5	14.1	17.2	21.6	17.9	△ 3.7

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率  $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$  は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる(令和2年度における下水道事業会計の全国平均は64.1%)。
- 2 固定資産対長期資本比率  $(\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100)$  は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、100%以下であることが望ましい。
- 3 流動比率  $(\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100)$  は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上とされている。

自己資本構成比率は61.7%となり、前年度と比較すると剰余金及び繰延収益が減少したものの、資本金が増加し、負債資本合計が減少したことにより1.6ポイントの上昇となっている。

固定資産対長期資本比率は103.7%となり、前年度と比較すると資本金が増加し、固定資産が減少したものの、固定負債、剰余金及び繰延収益が減少したことにより0.1ポイントの上昇となっている。

また、流動比率は17.9%となり、前年度と比較すると流動負債が減少したものの、流動資産が減少したことにより、3.7ポイントの低下となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	3年度	2年度	増 減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益(△は純損失)	368,073,456	315,044,791	53,028,665
減価償却費	1,321,115,019	1,362,805,968	△ 41,690,949
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 735,127	△ 407,075	△ 328,052
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 818,131	△ 70,583	△ 747,548
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 185,314	17,476	△ 202,790
長期前受金戻入額	△ 706,547,101	△ 712,121,841	5,574,740
受取利息	△ 1,248	△ 1,704	456
支払利息	174,665,024	195,367,910	△ 20,702,886
固定資産除却損	22,780,720	22,594,380	186,340
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,037,710	5,700,955	△ 23,738,665
未払金の増減額(△は減少)	△ 109,200,355	99,123,145	△ 208,323,500
預り金の増減額(△は減少)	△ 595,641	596,405	△ 1,192,046
小 計	1,050,513,592	1,288,649,827	△ 238,136,235
利息の受取額	1,248	1,704	△ 456
利息の支払額	△ 174,665,024	△ 195,367,910	20,702,886
合 計	875,849,816	1,093,283,621	△ 217,433,805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 741,125,096	△ 727,947,887	△ 13,177,209
国庫交付金による収入	271,863,636	246,143,940	25,719,696
国庫交付金の返還による支出	△ 1,055,624	△ 1,095,183	39,559
一般会計からの繰入による収入	110,306,102	103,619,181	6,686,921
水洗化貸付金の返還による収入	1,406,000	1,286,000	120,000
水洗化貸付金の貸付による支出	△ 900,000	△ 1,150,000	250,000
受益者負担金による収入	418,330	368,478	49,852
合 計	△ 359,086,652	△ 378,775,471	19,688,819
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入による収入	350,000,000	240,000,000	110,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 350,000,000	△ 420,000,000	70,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	423,400,000	471,500,000	△ 48,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,015,364,086	△ 949,522,032	△ 65,842,054
合 計	△ 591,964,086	△ 658,022,032	66,057,946
資金増加額(又は減少額)	△ 75,200,922	56,486,118	△ 131,687,040
資金期首残高	129,810,236	73,324,118	56,486,118
資金期末残高	54,609,314	129,810,236	△ 75,200,922

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た8億7,584万円を、投資活動に3億5,908万円、財務活動に5億9,196万円充てた結果、7,520万円減少したため、期末残高は5,460万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状況を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益3億6,807万円を計上し、減価償却費が13億2,111万円あったことなどにより8億7,584万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫交付金による収入が2億7,186万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が7億4,112万円あったことなどにより3億5,908万円の資金を使用した。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が4億2,340万円あったものの、企業債の償還による支出が10億1,536万円あったことにより5億9,196万円の資金を使用した。



## 6 意見

下水道事業会計の令和3年度決算においては、当年度純利益は前年度から16.8%増加した3億6,807万円で、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度から5.2%減少した10億7,187万円となっている。

経営成績及び財政状態を見ると、経常収支比率や総収支比率などの経営分析比率は、比較的良好的な水準を維持しているが、流動比率などの財務分析比率は低い水準で推移している。

当年度末の資金剰余金は1億637万円で、前年度と比較すると5,437万円、104.6%の増加となっており、引き続き資金不足が解消されている。

下水道の処理原価が使用料単価を上回る状況が続いていることから、経費の削減に努めるとともに雨水等の流入調査などを進めて有収率の改善に取り組まなければならない。

今後においては、汚泥等の下水道資源の利活用や維持管理コストの低減など、下水道ビジョンと経営戦略に基づく効率的な事業運営により、より一層安定した財政基盤の確立に努めるよう望むものである。

